

平成30年版

消 防 年 報

No. 69

和 歌 山 市 消 防 局

(令和元年11月刊行)

目 次

和歌山市消防の沿革	3	(2) 一般査察	37
大火災史	10	(3) 車両査察	37
平成31年度消防局主要施策	11	(4) 危険物査察	37
		(5) 石油コンビナート等特定事業所の査察件数	38
和歌山市消防のあらまし		(6) 液化石油ガス施設等の現況と査察件数	38
1 消防局・署所の配置図	15	3 建築同意事務	39
2 消防庁舎現況	16	(1) 建築同意件数の内訳	39
3 消防局の組織	17	(2) 平成30年度の建築申請に係る事前申請	39
4 消防団の組織	18	(3) 建築同意署別内訳	39
		(4) 工程及び完成検査数	39
総 務		(5) 地上階数別防火対象物棟数	40
1 消防職員の配置表	21	(6) 用途別同意内訳	41
2 消防職員の年齢・勤務年数	22	(7) 消防用設備等の設置状況	42
3 消防職員の任用等	22	4 危険物規制	42
4 消防職員の各種免許取得状況	23	(1) 危険物製造所等の許可及び認可事務取扱状況	43
5 委託教養実施状況	24	(2) 危険物関係の承認、届出事務処理状況	43
6 消防団の現況	25	(3) 危険物貯蔵タンクの水張、水圧検査の実施状況	43
7 消防団員の年齢構成	27	(4) 特定防災施設の完成検査事務取扱件数	44
8 消防団員の勤続年数	27	(5) 石油コンビナート等災害防止法関係届出事務処理件数	44
9 消防予算	28	(6) 申請による意見書交付数	44
(1) 一般会計との対比	28	(7) 販売事業登録等の事務取扱状況	44
(2) 令和元年度（当初）予算の概要	28	(8) 保安機関認定等の事務取扱状況	45
10 消防音楽隊	29	(9) 液化石油ガス施設の許可、完成及び保安検査事務取扱状況	45
(1) 月別活動状況	29	(10) 液化石油ガス関係の届出事務処理状況	45
(2) 組織表	29	5 広報活動	46
(3) 編成表	30	(1) 主たる広報行事	46
(4) 所属別配置表	30	(2) 巡回防火広報活動状況	46
(5) 階級別表	30	(3) 局、署（所）見学状況	46
予 防		6 防火・防災管理講習	47
1 火災をなくす市民運動	33	(1) 防火管理者等取得状況	47
(1) 平成30年度の消火薬剤交付状況	33	(2) 防火・防災管理講習開催状況	47
(2) 防火委員会の現況	33	7 予防関係届出処理状況	47
(3) 婦人防火クラブの現況	33		
(4) 幼年消防クラブの現況	34		
(5) 防火防災行事等の開催状況	34		
(6) わが家の消防検査の実施状況	34		
(7) 消防局防災学習センター及び地震体験車の利用者数	34		
(8) その他	35		
2 立入検査	36		
(1) 令別表査察	36		

警 防・指 令				
1	車両配置状況	51	(8) 年齢別・事故種別搬送人員	85
2	消防通信施設の現況	52	(9) 診療科目別・事故種別搬送人員	85
	(1) 通信系統	52	(10) 傷病程度別・年齢別搬送人員	86
	(2) 災害通報等の受理件数	53	(11) 発生地区別・出動件数	87
3	消防水利の現況	54	(12) 高速道路における救急出動状況	88
4	風水害出動の状況	55	(13) 応急手当普及啓発活動実施状況	88
5	消防訓練実施状況	56	4 救助統計	89
6	消防相互応援体制	57	(1) 救助体制	89
			(2) 事故別救助活動状況	89
			(3) 救助出動状況	89
			(4) 方面別・地区別救助事故発生状況	90
火 災 統 計				
1	平成30年中の火災概況	61	消防局・消防署のところ	91
2	火災発生概況	62		
3	覚知別火災発生状況	63		
4	曜日別火災発生状況	63		
5	時刻別火災発生状況	63		
6	気象別火災発生状況	64		
7	建物用途別火災発生状況	65		
8	被災住宅における住宅用火災警報器等 設置状況	65		
9	原因別火災発生状況	66		
10	初期消火の状況	67		
11	地区別火災発生状況	68		
12	火災による死傷者の状況	69		
13	火災統計表	71		
救 急・救 助 統 計				
1	救急体制	75		
	(1) 和歌山市における救急業務のあゆみ	75		
	(2) 救急隊の整備状況	75		
2	救急概況	76		
	(1) 救急出動件数の推移	76		
	(2) 事故別出動件数及び傷病者の年齢	77		
	(3) 傷病者の状況	77		
	(4) 医療機関の受入れ状況	77		
	(5) 普及講習	77		
	(6) 救命率	77		
	(7) 常設型和歌山市救急ワークステーション	77		
3	救急統計	78		
	(1) 月別出動・搬送状況	78		
	(2) 隊別・事故種別出動件数	79		
	(3) 隊別活動詳細	80		
	(4) 医療機関開設者別・搬送人員	81		
	(5) 覚知時刻別・事故種別出動件数	82		
	(6) 覚知別・事故種別出動件数	83		
	(7) 発生場所別・事故種別搬送人員	84		

和歌山市消防の沿革

紀州和歌山藩時代の消防は、町奉行所の所管であった。水火防備の体制も厳重で、紀の川出水には大年寄以下町人足に紀の川嘉家作り堤及び市内橋々を固めさせる定めがあった。特に火災には周到な注意を払い、冬期をその危険期として毎年10月に藩から火の用心に関する触書きが出され町民はこれを守らされた。10月から翌年2月まで、町々では番人を増やし火災の警戒を特に強めた。

毎年11月には、役人が町内各戸の「かまど」を検分される例であった。

出火があれば、本町、岡山の両時鐘堂で、2ツ重、3ツ重、早鐘を撞きわけ火災の遠近、緩急を報じた。安政時代、東西町奉行の所管の消防組東西6組が設けられた。

藩では、大年寄りが助勢人足を指揮し、町奉行方、作事方火消しと協力して消火にあたらせた。

年号年月	記 事
<ul style="list-style-type: none"> ・ 明治11年 2月 ・ 明治27年 5月 ・ 明治44年 3月 ・ 明治45年10月 	<p>県知事の所管で県庁、和歌山警察署にそれぞれポンプ組設置、警察官と防火夫で組織</p> <p>和歌山市消防組が発足、当時の組織は非常勤制で人数242人、腕用ポンプ6台配置</p> <p>消防組に初めて小型蒸気ポンプが装備された。</p> <p>予備消防手2人交代で常勤勤務を開始</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大正 4年 7月 ・ 大正 6年 4月 ・ 大正 9年10月 ・ 大正15年 5月 	<p>消防組に常備消防部を設置、屯所を市役所前西側に設ける。</p> <p>消防組に消防ポンプ自動車と機関員が配置された。</p> <p>寺町、河岸町、京橋、大橋の4か所に分遣所を置く。</p> <p>分遣所を廃止。当時、常備消防13人</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和初年 ・ 昭和 9年 5月 ・ 昭和14年 4月 ・ 昭和16年 5月 ・ 昭和17年 ・ 昭和19年 7月 ・ 昭和22年 7月 ・ 昭和23年 3月 ・ 昭和23年 8月 ・ 昭和25年 1月 ・ 昭和29年11月 ・ 昭和30年 7月 ・ 昭和31年 4月 ・ 昭和33年10月 ・ 昭和38年 8月 	<p>防護団が各地区で結成される。</p> <p>一番丁3番地（元中消防署庁舎位置）に常備消防庁舎和歌山市消防所、望楼を新設（鉄筋コンクリート2階建て、延べ360㎡、望楼40m）部員27人、消防車2台、即応体制が敷かれ火災専用電話を警察署から移設。なお、当時市内の鉄筋コンクリートの建物は他に2か所あるだけであった。</p> <p>消防組と防護団が合併、警防団を結成する。</p> <p>常備消防所庁舎を増築（木造2階建て約254㎡）</p> <p>救急車配置</p> <p>消防所河西出張所を松江に新築</p> <p>警防団を消防団に改組する。</p> <p>消防組織法施行により、消防所（消防団・常備消防部）を廃止し、和歌山市消防本部、和歌山市消防署、同署河西出張所を設置。消防職員70人</p> <p>消防法施行に伴い消防本部に総務、予防、消防の3係を置く。</p> <p>本部の総務、予防、消防3係を課に昇格するとともに中消防署を併設したほか、小雑賀に東消防署を新設。消防職員105人</p> <p>中消防署南出張所を和歌浦に新設</p> <p>南出張所を南消防署に昇格</p> <p>和歌山市消防本部を和歌山市消防局と改称</p> <p>市域拡大に対処し、中消防署四箇郷分遣所を加納に、東消防署岡崎分遣所を森小手穂にそれぞれ新設した。</p> <p>消防局庁舎増改築のため、広瀬中之丁岡東公園内に仮庁舎を設置、同年9月10日消防局庁舎の新築工事に着手</p>

年号年月	記 事
・昭和39年 8月	消防局庁舎竣工（規模は鉄筋コンクリート3階建て、延べ1,988.86㎡、望楼約40m）
・昭和40年10月	隔勤職員の業務執行体制として、1個分隊（7人編成）単位を主体として活動する分隊制度を実施
・昭和40年12月	和歌山市消防局消防課を警防課に改称し、同課に指令員制度を新設
・昭和41年 1月	週休制度の実施
・昭和41年 3月	工業住宅地域として急速に発展しつつある河西地区の消防力を充実強化するため、狐島に消防署庁舎（鉄筋コンクリート2階建て、延べ1,145.20㎡、総工費 2,030万円）の新築工事に着手し、同年10月完成、同年11月1日をもって西消防署として発足、これより中消防署河西出張所を廃止した。
・昭和41年 7月	和歌山北部臨海地域（3市1町）における石油企業等の大規模災害に対処するため、和歌山北部臨海都市広域消防協定を締結する。
・昭和42年 8月	和歌山市に隣接する那賀郡6町と和歌山北臨中部広域消防相互応援協定を締結する。同じく大阪府泉南郡岬町と消防相互応援協定を締結する。
・昭和43年 3月	瀬戸内海国立公園の観光地として発展しつつある加太地区の消防力強化のため、西消防署加太分遣所庁舎（鉄筋コンクリート平屋建て160.21㎡、総工費 590万円）の新築工事に着手し、同年8月15日完成、同年9月1日業務を開始する。
・昭和46年 8月	田辺海上保安部と和歌山市、海南市、有田市及び下津町との消防業務協定を締結する。
・昭和47年 4月	和歌山県と大阪府の境界に所在する大阪府下6市2町と和歌山県下2市6町による阪和林野火災消防相互応援協定を締結する。
・昭和47年 8月	和歌山市から火災をなくするため全市あげて「火災をなくす市民運動」を展開する。
・昭和47年11月	住宅地域として著しく発展しつつある河北地区の消防力強化のため、弘西1101番地の2に中消防署河北出張所（敷地面積1,653.04㎡、鉄筋コンクリート2階建て、延べ661.44㎡、総工費 3,558万円）の新築工事に着手、昭和48年6月完成
・昭和48年 6月	四箇郷分遣所、岡崎分遣所、加太分遣所を四箇郷出張所、岡崎出張所、加太出張所に改称する。
・昭和48年 7月	市の東部開発に伴う市街地域の拡大に対処するため、鳴神1059番地の6に東消防署庁舎（敷地面積2,903.88㎡、鉄筋コンクリート2階建て、延べ774.31㎡、総工費 5,565万円）の新築工事に着手、昭和49年4月1日完成、同日開庁
・昭和49年 3月	東消防署新築移転に伴い消防署管轄区域を改正するとともに、中消防署河北出張所及び四箇郷出張所を東消防署河北出張所及び四箇郷出張所とし、旧東消防署を南消防署宮前出張所に改めた。
・昭和49年10月	近畿自動車道と和歌山線の開通に伴い高速道路災害に対処するため、沿線3市が近畿自動車道と和歌山線消防相互応援協定を締結する。
・昭和50年 8月	庁舎老朽化に伴い南消防署庁舎（鉄骨2階建て、延べ318.89㎡、総工費 3,193万円）の改築工事に着手、昭和51年2月4日完成、同日開庁
・昭和50年10月	那賀郡消防組合消防本部の業務開始に伴い、和歌山北臨中部広域消防相互応援協定を廃止し、新たに和歌山市、那賀郡消防組合消防相互応援協定を締結する。
・昭和51年 4月	都市化が進む昨今、望楼周辺には高層ビルが建築され視界が極度に悪化、市役所新庁舎屋上に高所カメラを設置し、望楼勤務は4月17日をもって廃止する。

年号年月	記 事
・昭和52年 4月	昭和49年10月1日付け締結（沿線3市、和歌山市、海南市、泉南市）していた近畿自動車道和歌山線消防相互応援協定は、阪南町に常備消防が組織されるに伴いこれを廃止、和歌山市、海南市、阪南町の2市1町が新たに同協定を締結する。
・昭和52年11月	庁舎老朽化に伴い南消防署宮前出張所庁舎（鉄筋コンクリート2階建て、延べ387.50㎡、総工費 3,972万円）の新築工事に着手、昭和53年5月10日完成、同日開庁
・昭和53年10月	昭和47年4月締結した阪和林野火災消防相互応援協定は、大阪府泉南郡岬町の加盟に伴い廃止し、同時に大阪府下6市2町と本県下2市6町との間で新たに応援協定を締結した。
・昭和53年11月	近年の救急需要の増大に伴い救急救助体制の適正化及び管理の徹底を図るため警防課に救急救助係を新設した。
・昭和54年 3月	自治体消防発足30周年を記念して、本市市制施行後における消防殉職者42柱の功績をたたえ、防災の祈りをこめて、鳴神1059番地の6 東消防署敷地内に総工費約1,100万円をかけ消防顕彰碑を建立した。
・昭和54年 4月	和歌山市消防団の配置の適正化を図るため4月1日今福分団を設置した。
・昭和54年 4月	庁舎老朽化に伴い東消防署岡崎出張所庁舎（鉄筋コンクリート2階建て、延べ208.41㎡）を新築、4月17日完成、同日開庁した。
・昭和55年 2月	石油コンビナート地域防災対策として、和歌山市防災資機材センターを設置、同年2月6日完成した。
・昭和56年 6月	山地開発による住宅地域化の進む楠見、有功地区の消防力強化のため、園部596番地の163に西消防署鳴滝出張所（敷地面積630.09㎡、鉄筋コンクリート2階建て、延べ250.00㎡、総工費 4,909万円）の新築工事に着手、昭和56年12月23日開庁
・昭和57年 4月	住宅地として急速に発展しつつある河北地区の消防力充実強化を図るため東消防署河北出張所を消防署に昇格するとともに名称を北消防署とし、同時に管轄区域を改正し、西消防署鳴滝出張所を北消防署鳴滝出張所に改めた。
・昭和59年 3月	指令通信情報連絡を適確かつ迅速に処理し、火災・救急業務を一貫して運用するため、消防局警防課指令室に全電子型の消防・救急指令台が設置され、運用を開始した。 （総工費 3,000万円）
・昭和59年 7月	東部河南方面の消防力充実強化を図るため、吐前568番地に東消防署河南出張所（鉄筋コンクリート2階建て、延べ256.29㎡）を新築、昭和59年7月7日完成、同日開庁した。
・昭和59年 9月	昭和41年7月締結した和歌山北部臨海都市広域消防協定は、御坊市の加盟に伴い廃止し、昭和59年9月新たに応援協定（4市1町）を締結した。
・昭和60年 1月	消防活動上必要な情報をマイクロフィルムに入力することにより、瞬時にその情報をテレビ画面に映し出す地図等検索装置を消防局警防課指令室に設置、昭和60年1月18日運用を開始した。
・昭和61年 2月	警防体制の充実を図るため、警防課に消防係を新設した。
・昭和61年10月	庁舎老朽化に伴い東消防署四箇郷出張所庁舎（鉄筋コンクリート2階建て、延べ213.76㎡、総工費 5,485万円）の改築工事に着手、昭和62年3月31日完成
・昭和62年 4月	機構改革に伴い、総務課を消防総務課と改称、消防局警防課指令室を昇格させ3課1室体制とし、係制度を班制度とした。
・昭和62年 5月	4週5休制及び5当務2休制の導入に伴い、各署（中消防署を除く。）2個分隊を1

年 号 年 月	記 事
<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和63年 4月 ・ 昭和63年 5月 	<p>個分隊に改めた。</p> <p>機構改革に伴い、消防総務課及び警防課をそれぞれ1班消滅させ3班体制とした。</p> <p>通信情報連絡を適確かつ明瞭に処理するため各消防署間をファクシミリ回線で結び運用を開始した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 2年 3月 ・ 平成 3年 2月 ・ 平成 3年 4月 ・ 平成 5年 2月 ・ 平成 5年 4月 ・ 平成 5年 9月 	<p>近畿自動車道岸和田インターチェンジから阪南インターチェンジの供用開始に伴い、昭和52年4月1日付けで締結していた近畿自動車道と歌山線消防相互応援協定を廃止し、和泉市、岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、泉南市、阪南町、那賀郡（組）、和歌山市及び海南市の相互間において近畿自動車道松原・海南線消防相互応援協定を締結した。</p> <p>石油コンビナート地域防災対策の和歌山市防災資機材センターを松江東4丁目に移転新築（敷地面積435.0㎡、鉄骨平屋建て、延べ120.50㎡）した。</p> <p>指令室に自動出動指定装置、車両運用管理装置などコンピューター制御による最新の機能を備えた消防緊急情報システム及び地図検索装置を設置し、平成3年4月1日運用を開始した。</p> <p>消防局庁舎の整備充実を図るため、旧市役所別館を改装、消防局を同別館に移転し、平成5年2月22日開庁した。</p> <p>救急業務の高度化に対処するため警防課に救急班を新設した。</p> <p>近畿自動車道岸和田インターチェンジから堺インターチェンジの供用開始に伴い、平成2年3月29日付けで締結していた近畿自動車道松原・海南線消防相互応援協定を廃止し、堺市高石市（組）、和泉市、岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、泉南市、阪南市、那賀郡（組）、和歌山市及び海南市の相互間において近畿自動車道松原すさみ線消防相互応援協定を締結した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 6年 4月 ・ 平成 6年 5月 ・ 平成 6年 7月 	<p>4週8休制（日勤者は平成5年12月、隔日勤務者は平成6年4月）を導入した。</p> <p>救急業務の高度化に向けて、平成6年3月高規格救急自動車を購入、中消防署に配置し、救急救命士が乗務し、5月から運用を開始した。</p> <p>マリーナシティにおいて世界リゾート博覧会の開催に伴い、7～9月の間警備詰所として仮設出張所を開設した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 7年 1月 ・ 平成 7年 9月 ・ 平成 8年 3月 	<p>1月17日5時46分に発生した阪神・淡路大震災に応援出場した。</p> <p>機構改革に伴い、市総務部市民生活課の防災班を消防局警防課に移管した。</p> <p>消防組織法第21条の規定に基づき、和歌山県域内において大規模又は特殊な災害が発生した場合における消防相互応援について、和歌山県下消防広域相互応援協定を締結した。和歌山県内の市町村及び消防事務に関する一部事務組合が災害による被害を最小限に防止するため、和歌山県が所有する防災ヘリコプターの応援を求めることに関し、和歌山県防災ヘリコプター応援協定を締結した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 8年 4月 ・ 平成 8年 5月 	<p>機構改革に伴い、消防局警防課防災班を防災課に昇格させ、4課1室体制とした。</p> <p>消防組織法第21条の規定に基づき、和歌山市、堺市高石市消防組合、姫路市及び徳島市の区域において大規模災害が発生した場合に、消防活動資機材及び支援物資等の調達に関して相互に応援し、災害活動体制の補完を図るため、消防活動資機材及び支援物資等相互応援協定を締結した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 9年 4月 ・ 平成10年 4月 	<p>和歌山市防災行政無線の運用を開始した。</p> <p>大規模災害用備蓄対策事業として芦原備蓄倉庫を雄松町3丁目に新築（鉄骨平屋建て、</p>

年号年月	記 事
<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年 6月 ・平成12年 4月 ・平成13年 3月 ・平成13年 4月 ・平成13年 4月 ・平成13年 8月 ・平成14年 4月 ・平成15年 3月 ・平成15年 4月 ・平成16年 4月 ・平成16年 6月 ・平成17年 3月 ・平成17年 4月 ・平成19年 4月 ・平成20年 4月 ・平成21年 4月 ・平成22年 4月 ・平成22年10月 	<p>延べ161.43㎡)</p> <p>自動車電話・携帯電話からの119番通報転送装置の運用を開始した。</p> <p>機構改革に伴い、次長及び課長補佐制度を廃止して、課を一部分割して室に改め消防総務室、消防人事室、予防室、警防室、救急救助室、指令室、防災室の7室体制とした。また、班についても新設及び一部名称を変更した。</p> <p>昭和42年8月10日付けで締結していた和歌山市・岬町消防相互応援協定を廃止した。</p> <p>指令室の消防緊急情報システムを発信地表示装置、指令書出力装置、車両位置管理装置などを新たに備えたシステムに更新するとともに、消防事務OA化し局及び署所間のネットワークを開設した。</p> <p>消防庁舎建設（消防局・中消防署合同庁舎）に伴い、暫定ではあるが、消防庁舎建設室を新設した。</p> <p>消防庁舎建設（消防局・中消防署）用地として、八番丁の旧阪和銀行跡地を購入した。</p> <p>危機管理を強化するため消防管理監制度を創設した。</p> <p>消防庁舎の老朽化に伴い、八番丁12番地に消防局及び中消防署庁舎の新築工事に着手した。</p> <p>機構改革に伴い、次長及び副課長制度を設置し、消防管理監及び調整室長等の制度を廃止した。従来の室体制については、室の一部を統合して課に改め、消防総務課、予防課、警防課、指令課、防災課、消防庁舎建設課の6課体制とした。また、班についても新設、統合及び一部名称を変更した。</p> <p>機構改革に伴い、防災課が市長部局に移管された。</p> <p>聴覚及び音声言語機能障害者からのEメールによる119番通報の受信システムの運用を開始した。</p> <p>八番丁12番地に建設中の消防局・中消防署合同庁舎が平成16年12月15日に完成、庁舎外部周辺工事が平成17年2月22日に完成し、同年3月7日に開庁した。 (鉄骨鉄筋コンクリート一部鉄骨造り、地下1階地上6階建て、延べ7,260.57㎡、総工事費 22億4,385万円 (建設工事費のみ))</p> <p>機構改革に伴い、消防庁舎建設課を廃止し、予防課を分割して予防課及び保安課とした。4月5日消防局庁舎3階の防災学習センターを開館した。</p> <p>機構改革に伴い、次長制度を廃止し、新たに部を置かない部長制度を設置した。</p> <p>機構改革に伴い、予防課及び保安課を統合して予防課とした。</p> <p>指令課の消防緊急通信指令システムに、災害地点に最も近い車両を自動選別する出動車両運用管理装置、携帯電話・IP電話等発信位置情報通知システム、Webカメラなどを新たに備え高機能化し、運用を開始した。</p> <p>機構改革に伴い、消防班に現場指揮に関する事務を加えて指揮支援班とした。また、権限移譲に伴い、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に関する事務を開始した。</p> <p>東消防署第1分隊を警防担当と救助担当に分け、それぞれが警防隊と救助隊として活動する運用を開始した。また、警防業務と救助業務の兼任隊であった四箇郷分隊を警防業務と救急業務の兼任隊とする運用を開始した。</p>

年 号 年 月	記 事
・平成23年 4月	機構改革に伴い、指揮支援班と調査班を統合し、指揮調査第1班、指揮調査第2班とし、警備班を拡充して消防対策班とした。
・平成23年12月	消防庁舎の老朽化に伴い、西消防署庁舎の新築工事に着手した。
・平成24年 4月	機構改革に伴い、総務班と企画情報班を再編し、総務企画班と消防団班とした。また、消防署の消防部隊編成について、分隊、小隊及び中隊を小隊、中隊及び大隊に変更した。
・平成24年10月	機能別消防団制度に基づきOB団員41人、防火広報団員（消防音楽隊員）26人が任命。消防音楽隊は、吏員12人、団員26人の編成となった。
・平成25年10月	和歌山市、那賀消防組合、海南市及び紀美野町消防指令業務の共同運用を行うため、10月7日に「和歌山市、那賀消防組合、海南市及び紀美野町消防通信指令事務協議会」を設立した。
・平成25年11月	西消防署庁舎が11月5日に完成した。（鉄筋コンクリート一部鉄骨造、地上2階建て、延べ1,617.55㎡、総工事費 5億5,201万円（建設工事費のみ））
・平成26年 4月	<p>機構改革に伴い、南消防署を中消防署南分署、北消防署を北消防署紀伊分署とし、あわせて西消防署を北消防署とすることで、5消防署6出張所体制から3消防署2分署6出張所体制とした。</p> <p>消防局では、火災調査事務及び現場指揮を警防課から予防課及び消防署に移管したことに伴い、警防課指揮調査第1・2班を監察指導班、予防課予防班を予防調査班とした。また、指令課に消防無線のデジタル化及び消防指令業務の共同運用に関する事務を行う情報管理班を新設した。</p> <p>消防署では、警防班及び救急救助班を設置し、指揮調査隊を新設するとともに、東消防署救助隊を特別救助隊に昇格し、北消防署に特別救助隊を新設した。</p> <p>また、中消防署南分署宮前出張所の警防隊を兼務救急隊とし、中消防署第1小隊及び第2小隊を統合し特殊消火隊を設置した。</p>
・平成26年 6月	平成26年4月1日に日本赤十字社和歌山医療センター高度救命救急センターに救急ワークステーションを設置し、6月2日から派遣型とピックアップ型を併用したドクターカー運用を開始した。
・平成26年 8月	救急救命士の新たな処置拡大（心肺停止前の血糖測定、低血糖発作症例へのブドウ糖の投与、ショック症例への輸液）を開始した。
・平成26年12月	救急活動に係る傷病者対応や災害時の連絡情報収集を目的として、全救急隊にタブレット端末を配置した。
・平成27年 4月	<p>機構改革に伴い、査察指導班と危険物班を再編し、設備班、査察班及び危険物保安班とし、救急班を救急救助班、情報管理班を指令第3班とした。</p> <p>また、北消防署紀伊分署鳴滝出張所の警防隊を救急兼務隊とした。</p> <p>那賀消防組合消防本部、海南市消防本部及び紀美野町消防本部と消防指令業務の共同運用に伴い、平成27年3月29日に「和歌山広域消防指令センター」を開所し、4月1日から和歌山市、岩出市、紀の川市、海南市、紀美野町からの119番通報受付を開始した。</p> <p>災害対応力の強化を図るため、大規模災害発生時において設置する和歌山市災害対策本部と和歌山広域消防指令センター間の情報伝達や調整をはじめとする消防通信指令に係る事務を掌理する指令統括監を新設した。</p> <p>消防局予防課で行っていた危険物規制に係る事務の一部を管轄消防署に移管した。</p>
・平成28年 4月	

年 号 年 月	記 事
・平成29年 1月	平成29年1月16日から、平成26年度に日本赤十字社和歌山医療センター高度救命救急センターに設置した救急ワークステーションを常設化し、平日9時から17時30分までのドクターカー運用を24時間365日体制の運用とした。
・平成29年 9月	メキシコ地震災害に伴う国際消防救助隊登録隊員の派遣 派遣国 メキシコ合衆国 派遣職員 中消防署 高度救助隊員1名 災害の概要 平成29年9月20日3時14分（現地時間19日13時14分）メキシコ合衆国において、M7.1の地震が発生
・平成29年10月	和歌山市中消防署南分署開庁式
・平成29年11月	和歌山市中消防署南分署業務開始
・平成29年12月	救急支援スマートフォンアプリ（My SOS）の運用開始
・平成30年 3月	消防団員として貢献した大学生等の就職活動を支援する「和歌山市学生消防団活動認証制度」を開始した。

大火災史

和歌山市の火災史には、大火として次のとおり記録されている。

- (1) 明暦元年11月19日 焼失195軒
- (2) 明暦13年月日不詳 畑邸（畑屋敷）辺りから一里山辺りまで焼失
- (3) 文化12年 2月22日 湊辺の大火
- (4) 天保元年12月 1日 内町の大火
- (5) 安政 2年11月19日 焼失68軒
- (6) 安政 2年12月15日 火元西之店（放火）焼失1,600軒
- (7) 大正 8年12月16日 火元は新雑賀町 焼失戸数270戸（約5,000坪）
原因は製材所焚火
- (8) 昭和13年 5月16日 火元は湊土佐町 焼失戸数70戸（約1,500坪）
- (9) 昭和20年 7月 9日 午後9時ごろ100余機本市に波状来襲、焼夷弾を主とする攻撃空襲、
火災を受けた被害統計（内務省警保局調査）は、次のとおりである。

家屋被害率	60.67%
全 焼	25,216戸
全 壊	137戸
計	25,353戸
人口被害率	60.31%
死 者	1,625人
傷 者	4,675人
計	6,300人
- (10) 昭和46年 1月 2日 出火推定1時03分 覚知、火災報知専用電話1時20分
鎮圧2時45分 鎮火3時25分
新和歌浦1484番地
株式会社 寿司由楼（観光旅館）
死者16人、傷者15人、り災人員90人
焼失面積 観光旅館延べ約3,020平方メートル

消 防 局 業 務 計 画

『和歌山市に住む人、働く人、訪れる人が安心・安全を実感できる
「きらり輝く 元気和歌山市」の実現に向けて』

平成 31 年度 消防局 主要 施策

第 1 施設環境の充実

1. 消防活動拠点の整備
消防庁舎・施設の整備
2. 常備消防力の強化
 - (1) 消防組織体制の充実
 - (2) 職員の能力の向上
 - (3) 組織環境の充実
 - (4) 消防広報の充実

第 2 予防体制の充実

1. 住宅の防火安全対策の推進
 - (1) 火災予防対策の推進
 - (2) 火災犠牲者の防止対策
2. 防火防災意識の高揚と自主防火活動の推進
 - (1) 「火災をなくす市民運動」の推進
 - (2) 防災学習センターの積極的な活用
 - (3) 防災学習センターの充実
3. 火災調査体制の充実
火災調査技術の向上
4. 事業所の防火安全対策の推進
 - (1) 査察の充実
 - (2) 防火指導の充実
 - (3) 防火管理体制の強化
 - (4) 防災管理体制の強化
5. 危険物災害の防止
 - (1) 石油コンビナート関係事業所の防災の強化
 - (2) 危険物安全管理体制の強化
 - (3) 液化石油ガス等の保安対策の推進

第 3 警防体制の充実

1. 消防機械器具の充実
消防機械器具の強化

2. 各種災害対策の強化

- (1) 消防活動体制の充実
- (2) 警防隊員の資質向上
- (3) 安全管理の徹底

3. 消防水利の整備

水利の整備充実

4. 消防広域応援体制の充実

広域応援体制の充実

第4 救急・救助体制の充実

1. 救急・救助体制の強化

- (1) メディカルコントロール体制の充実
- (2) 救急車適正利用の推進
- (3) 救急支援体制の整備
- (4) 救助活動体制の充実

2. 救急・救助隊員の資質向上

- (1) 救急隊員の資質向上
- (2) 救助隊員の資質向上

3. 応急手当等の普及啓発

応急手当等普及啓発の推進

第5 通信・指令体制の充実

1. 通信・指令業務の迅速確実化

2. 通信・指令体制の強化

第6 消防団の充実

1. 消防団の施設、環境等の充実

2. 消防団の活動能力の向上

- (1) 消防団員の資質の向上
- (2) 消防団員の活動能力の向上

3. 機能別消防団の充実強化

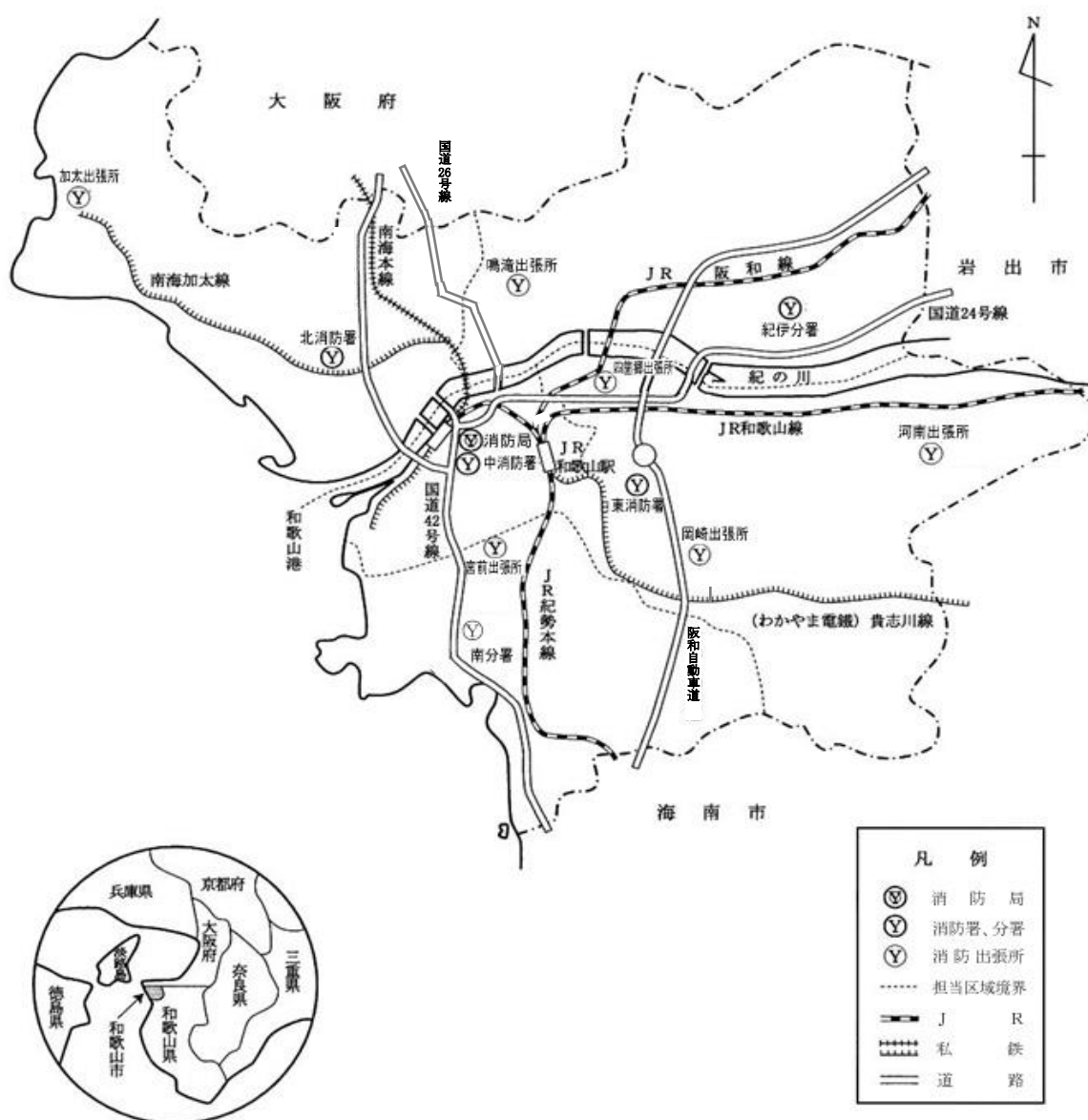
- (1) 機能別消防団（OB団員）制度の充実
- (2) 機能別消防団（特別OB団員）制度の充実
- (3) 機能別消防団（防火広報団員）制度の充実

和歌山市消防のあらまし

1 消防局・署所の配置図

市勢概要

- ・人口 356,065 人
- ・世帯数 154,857 世帯
- ・面積 208.84 km²
(平成31年4月1日現在)

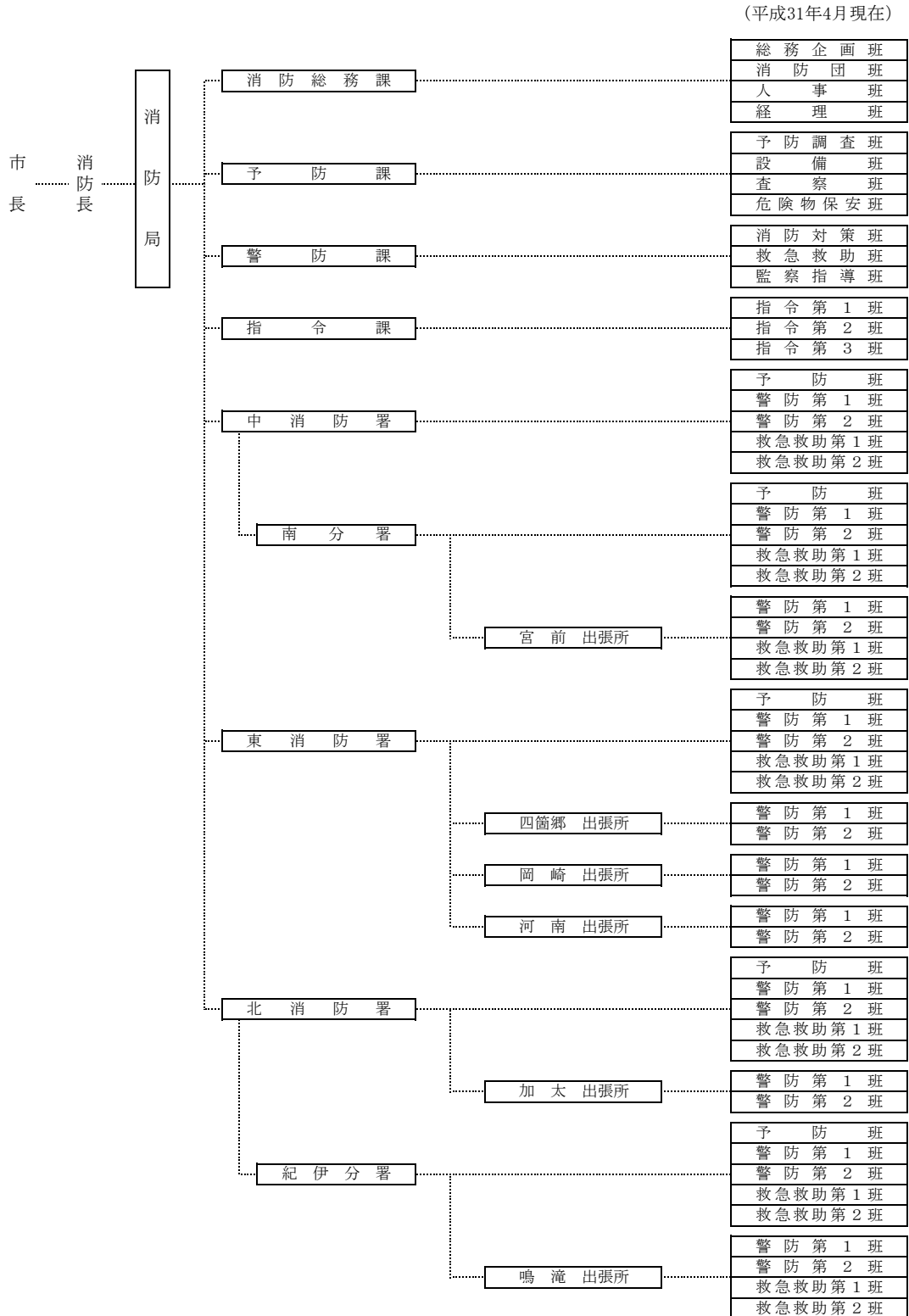


2 消 防 庁 舎 現 況

(平成31年4月現在)

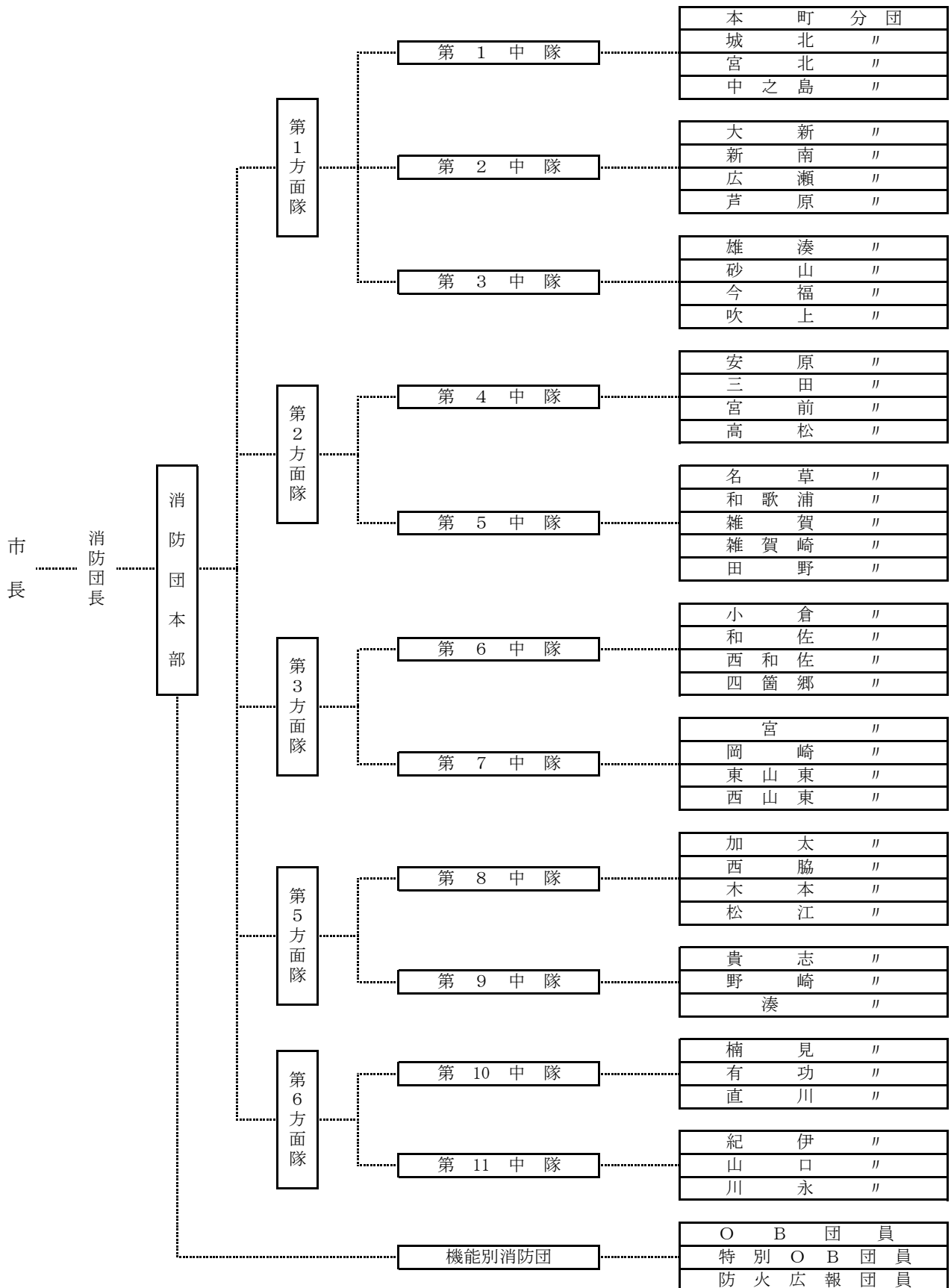
名 称	所 在 地	構 造	建築年月	面 積 (㎡)			
				敷地面積	建築面積	延べ面積	
消防局・中消防署	八番丁12番地	鉄骨鉄筋コンクリート 一部鉄骨 地下1階地上6階建て	H16.12	1,856.00	1,148.82	7,260.57	
中 消 防 署	南分署	和歌浦東1丁目 1番13号	鉄筋コンクリート 3階建て	H29. 8	866.11	322.96	693.75
	宮前 出張所	小雑賀2丁目 2番8号	鉄筋コンクリート 2階建て	S53. 5	595.92	220.58	284.28
東 消 防 署	本 署	鳴神1059番地6	鉄筋コンクリート 2階建て	S49. 4	2,480.59	481.35	806.52
	四箇郷 出張所	加納246番地3	鉄筋コンクリート 2階建て	S62. 3	330.64	159.04	213.76
	岡 崎 出張所	森小手穂295 番地2	鉄筋コンクリート 2階建て	S54. 4	286.80	152.32	204.81
	河 南 出張所	吐前568番地	鉄筋コンクリート 2階建て	S59. 7	998.80	191.45	245.45
北 消 防 署	本 署	狐島645番地3	鉄筋コンクリート一部鉄骨 2階建て	H25.11	4,318.98	1,148.98	1,617.55
	加 太 出張所	加太1203番地4	鉄筋コンクリート 平屋建て	S43. 9	697.95	160.21	160.21
	紀伊分署	弘西1101番地2	鉄筋コンクリート 2階建て	S48. 6	1,663.29	349.53	661.41
	鳴 滝 出張所	園部596番地 163	鉄筋コンクリート 2階建て	S56.12	630.09	216.33	268.33

3 消防局の組織



4 消防団の組織

(平成31年4月現在)



総務

総務企画班

- (1) 公印の保管及び管理に関する事。
- (2) 文書管理の総括に関する事。
- (3) 儀式及び渉外に関する事。
- (4) 消防長会に関する事。
- (5) 局の総合計画に関する事。
- (6) 局の重要事務事業の進行管理の総括に関する事。
- (7) 局の組織に関する事。
- (8) 訓令、内規等の審査に関する事。
- (9) 課の庶務に関する事。
- (10) 課内他班の所管に属しない事。

消防団班

- (1) 消防団員の任免、表彰、服務その他身分に関する事。
- (2) 消防団員の報酬に関する事。
- (3) 消防団員の被服等の貸与に関する事。
- (4) 消防団員等の公務災害に関する事。
- (5) 消防団員の教育訓練及び安全管理に関する事。
- (6) 消防団の施設に関する事。
- (7) 消防音楽隊に関する事。
- (8) 消防広報（他課の所管に属するものを除く。）に関する事。
- (9) 消防統計に関する事。
- (10) 消防事務に係る電子計算機の処理に関する事。

人事班

- (1) 職員の任免、分限、懲戒、表彰、服務その他身分に関する事。
- (2) 職員の配置及び勤務に関する事。
- (3) 職員の給与の支給に関する事。
- (4) 職員の公務災害に関する事。
- (5) 職員の福利厚生に関する事。
- (6) 職員の旅行手続に関する事。
- (7) 職員の教養に関する事。
- (8) 職員の保健衛生に関する事。
- (9) 退職職員に関する事。
- (10) 消防職員委員会に関する事。

経理班

- (1) 職員の被服等の貸与に関する事。
- (2) 公有財産の取得及び処分の手続に関する事。
- (3) 物品の購入及び修繕に関する事。
- (4) 消防庁舎施設の整備に関する事。

1 消防職員の配置表

定員410人 実員401人 (平成31年4月現在)

所 属	職 階	合 計	消 防 吏 員									事 務 系 職 員	技 術 系 職 員	
			小 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士			
			401	398	1	5	14	117	110	98	15			38
消防局	小 計	90	87	1	2	9	31	24	7		13	3		
	消 防 局 長	1	1	1										
	副局長・指令統括監	2	2		2									
	消 防 総 務 課	課長・副課長	2	1			1						1	
		総務企画班	4	4				2	2					
		消防団班	3	3				2	1					
		人 事 班	3	3				2	1					
		経 理 班	4	3				2	1				1	
		課 付	19	19				2	3	1		13		
	予 防 課	課長・副課長	3	3			3							
		予防調査班	4	4				2	2					
		査 察 班	3	3				2	1					
		設 備 班	4	4				2	1	1				
		危険物保安班	4	4				2	2					
	警 防 課	課長・副課長	3	3			3							
		消防対策班	5	4				2	1	1			1	
		救 急 救 助 班	5	5				2	1	2				
		監 察 指 導 班	3	3				2	1					
	指 令 課	課長・副課長	2	2			2							
		指令第1・2・3班	16	16				7	7	2				
中消防署	小 計	113	113		1	2	30	37	29	5	9			
	日 勤	署長・分署長・副署長	3	3		1	2							
		予 防 班	5	5				3		2				
	隔 勤	警防第1・第2班	34	34				7	11	11		5		
		救急救助第1・第2班	26	26				10	5	6	1	4		
南分署	日 勤	予 防 班	3	3				1	1	1				
	隔 勤	警防・救急第1・第2班	22	22				4	11	4	3			
		宮前出張所	20	20				5	9	5	1			
東消防署	小 計	88	88		1	1	24	22	28	5	7			
	日 勤	署長・副署長	2	2		1	1							
		予 防 班	4	4				2	1		1			
	隔 勤	警防第1・第2班	21	21				6	5	6	1	3		
		救急救助第1・第2班	25	25				9	5	7	2	2		
		四箇郷出張所	12	12				2	4	6				
		岡崎出張所	12	12				3	3	4	1	1		
河南出張所		12	12				2	4	5		1			
北消防署	小 計	110	110		1	2	32	27	34	5	9			
	日 勤	署長・分署長・副署長	3	3		1	2							
		予 防 班	6	6				3	1	2				
	隔 勤	警防第1・第2班	20	20				6	4	7	1	2		
		救急救助第1・第2班	25	25				8	5	9	1	2		
加太出張所		12	12				3	3	4	1	1			
紀伊分署	日 勤	予 防 班	2	2				1	1					
	隔 勤	警防・救急第1・第2班	22	22				6	7	6	2	1		
		鳴滝出張所	20	20				5	6	6		3		

※再任用短時間勤務職員を除く。

2 消防職員の年齢・勤務年数

(平成31年4月現在)

区分 階級別	人 員	年 齢			勤 務 年 数		
		最 高	最 低	平 均	最 高	最 低	平 均
消 防 正 監	1人	59歳	59歳	59.0歳	37年	37年	37.0年
消 防 監	5	59	55	57.0	37	34	36.0
消 防 司 令 長	14	59	53	56.3	40	30	35.0
消 防 司 令	117	59	38	50.1	41	16	28.2
消 防 司 令 補	110	59	32	40.2	41	10	18.2
消 防 士 長	95	49	26	31.8	27	3	9.7
消 防 副 士 長	15	32	24	27.0	9	1	4.0
消 防 士	38	28	18	22.5	7	0	1.6
再 任 用 職 員	3	61	60	60.3	1	0	0.3
小 計	398			39.9			17.7
事 務 系 職 員	3	51	36	41.7	27	8	16.7
技 術 系 職 員	0						
合 計	401			39.9			17.7

3 消防職員の任用等

(平成30年度)

区 分	採 用	退 職	昇 任
人 数	13 人	12 人	75 人

4 消防職員の各種免許取得状況

(平成31年4月現在)

種別		階級別		計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	その 他 の 職 員
自動車 運転 免許	大型特殊	9			1	2	2	3	1				
	大型第1種	312	1	5	10	91	94	85	13	13			
	大型第2種	7			1	5			1				
	中型第1種	79			7	34	21	14	1				2
	普通第1種	43						3	6	34			
小型船舶操縦士	1級	11			1	5	3	2					
	2級・特殊	83	1	3	5	32	24	15	1	2			
予防技術資格者	防火査察	78			3	15	27	27	4	2			
	消防用設備	19			1	7	7	4					
	危険物	24			2	7	8	5	1	1			
消防設備士	甲種	0											
	乙種	5			1	2	1	1					
消防設備点検資格者	第1種	0											
	第2種	0											
救急隊員資格	救急Ⅰ課程	15	1	3	5	2	2	2					
	救急Ⅱ課程	52		2	8	32	8	2					
	専科教育救急科	187				47	75	60	4	1			
	救急救命士	82			1	37	22	16	1	5			
陸上無線 特殊士	第一級	1				1							
	第二級	380	1	5	14	115	108	97	15	25			
危険物取扱者	甲種	2				1	1						
	乙種	64			3	13	21	15	7	5			
	丙種	4			1	1	2						
衛生管理者	3			2	1								
酸素欠乏危険作業主任者	23			2	13	5	3						
足場組立作業主任者	1						1						
潜水士	133	1	2	4	40	39	34	7	6				
移動式クレーン運転士	48	1	1			12	20	11	2	1			
玉掛	44					11	18	11	3	1			

5 委託教養実施状況

(平成30年度)

委託先	科目	対象	延べ人員(人)	備考
和歌山県消防学校	初任教育	消防士	11	6か月
〃	専科救急教育科	消防士長 消防副士長	10	52日間
〃	専科災害教育科	消防士長	3	9日間
〃	専科調査教育科	消防士長	3	12日間
〃	幹部教育科	消防司令補	2	5日間
〃	幹部教育科	消防司令	3	2日間
〃	特別救急教育	消防司令補長	3	15日間
〃	特別救急教育	消防士長	2	2日間
〃	特別災害対応教育	消防司令補	2	11日間
消防大学校	総合幹部教育科	消防監	1	18日間
〃	専科防教育課	消防司令補	1	50日間
〃	実務講習コース 女性活躍推進	消防士長	1	9日間
救急救命九州研修所	救急救命士養成	消防司令補長 消防士	2	6か月
〃	指導救命士養成研修	救急救命士	1	30日間
自動車安全運転センター 安全運転中央研修所	消防・救急緊急自動車 運転技能者課程	消防士長	2	4日間
全国市町村国際文化研修所	消防職員コース 非常時における外国人との コミュニケーション	消防司令補	1	17日間
地方公務員安全衛生 推進協議会	消防職員安全衛生管 理会 研修	消防司令	4	2日間

6 消 防 団 の 現 況

(平成31年4月現在)

区 分	計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
実 員	1,638	1	5	42	77	145	185	1,183
基準人員	1,750							

区分 分団名	実員	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計	ポ ン プ 車	積載用車両		そ の 他 車 両	小 型 ポ ン プ	器 具 庫	警 鐘 台
											普 通 車	軽 四 輪 車				
団 本 部	実員	1	5			51		32	89		1			1		
本 町	実員			1	2	2	2	15	22			1		1	1	
城 北	実員			1	2	2	3	7	15			1		1	1	
宮 北	実員			1	2	2	5	15	25		1	1		2	2	
中 之 島	実員			1	2	2	1	7	13		1	1		2	1	
大 新	実員			1	2	2	3	8	16		1			1	1	
新 南	実員			1	1	2	2	6	12			2		2	1	1
広 瀬	実員			1	2	2	3	9	17		1			1	1	
芦 原	実員			1	2	2	3	5	13			1	1	1	2	
雄 湊	実員			1	1	2	3	7	14		1			1	1	
砂 山	実員			1	1	2	2	7	13		1	1		2	2	
今 福	実員			1	2	2	3	13	21			1	1	1	1	
吹 上	実員			1	2	2	3	8	16		1		1	1	1	
安 原	実員			1	1	4	11	69	86		3	8		11	11	8
三 田	実員			1	2	3	4	37	47			3		3	3	1
宮 前	実員			1	2	3	7	48	61			7		7	7	1
高 松	実員			1	2	2	1	9	15			1		1	1	
名 草	実員			1	2	5	5	50	63		3	2		5	5	4
和 歌 浦	実員			1	2	2	5	22	32		1	1		3	2	1
雑 賀	実員			1	2	2	6	23	34			3		3	3	2
雑 賀 崎	実員			1	1	2	2	10	16			1		1	1	

区分 地区名		団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計	ポ ン プ 車	積載用車両		そ の 他 車 両	小 型 ポ ン プ	器 具 庫	警 鐘 台	
											普 通 車	軽 四 輪 車					
田	野	実員			1	2	1	1	12	17			1		1	1	
小	倉	実員			1	2	3	5	68	79			6		7	7	2
和	佐	実員			1	2	2	6	36	47			6		8	8	2
西	和 佐	実員			1	2	2	7	35	47			6		6	6	1
四	箇 郷	実員			1	1	2	3	25	32		1	1		2	2	
	宮	実員			1	2	3	5	44	55			4		4	4	1
岡	崎	実員			1	2	2	6	51	62			6		6	6	
東	山 東	実員			1	2	3	9	65	80			9		9	9	3
西	山 東	実員			1	2	2	5	46	56			5		5	5	1
加	太	実員			1	1	2	7	32	43		1	1		2	1	
西	脇	実員			1	2	2	4	30	39	3					3	2
木	本	実員			1	2	2	5	38	48	3	1	1	1	2	4	
松	江	実員			1	2	2	6	34	45	2		4		4	6	2
貴	志	実員			1	2	2	3	23	31	1		1		1	2	1
野	崎	実員			1	2	2	3	17	25	1					1	
	湊	実員			1	2	2	3	17	25	1				1	2	
楠	見	実員			1	2	2	5	24	34		1	1		2	2	
有	功	実員			1	2	2	6	28	39			2		2	2	1
直	川	実員			1	2	2	4	14	23			2		2	3	
紀	伊	実員			1	2	3	8	67	81			6		9	10	5
山	口	実員			1	2	2	6	37	48			2		3	3	
川	永	実員			1	2	2	4	33	42			2		2	2	3
合 計											11	19	101	4	129	137	42

7 消防団員の年齢構成

(平成31年4月現在)

区 分	計	20歳 未満	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60歳 以上
計	1,638	3	16	34	76	110	259	307	289	221	323
団 長	1										1
副 団 長	5								1		4
分 団 長	42					1		3	2	5	31
副 分 団 長	77			1	1		4	6	9	12	44
部 長	145						4	13	18	28	82
班 長	185			1	4	5	23	36	46	30	40
団 員	1,183	3	16	32	71	104	228	249	213	146	121

8 消防団員の勤続年数

(平成31年4月現在)

区 分	計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
計	1,638	338	317	262	230	188	154	149
団 長	1							1
副 団 長	5				1		1	3
分 団 長	42	1	1	1	2	10	9	18
副 分 団 長	77	1	2	6	8	16	17	27
部 長	145	29	15	6	21	19	24	31
班 長	185	16	16	33	36	35	33	16
団 員	1,183	291	283	216	162	108	70	53

9 消 防 予 算

(1) 一般会計との対比

年度別 種 別 区 分	平 成 3 0 年 度			平成31年度
	当初予算額 千円	補正予算額 千円	最終予算額 千円	当初予算額 千円
市一般会計予算額	150,999,802	12,421,471	163,421,273	156,683,030
消防予算額	4,618,379	5,874	4,624,253	4,857,491
一般会計予算との比	3.06%	0.05%	2.83%	3.10%

(2) 令和元年度(当初)予算の概要

節	目	計 千円	消 防 費 千円	消防団費 千円	消防施設費 千円	水 防 費 千円	火災をなくす 市民運動費 千円
計		4,857,491	4,456,294	207,781	184,808	5,956	2,652
報 酬		36,842		36,842			
給 料		1,614,665	1,614,665				
職 員 手 当		1,808,288	1,808,288				
共 済 費		630,755	630,755				
災 害 補 償 費		223	7	207		9	
報 償 費		65,660	1,890	59,009		4,761	
旅 費		3,044	2,675	95	274		
需 用 費		182,659	173,618	8,798		179	64
役 務 費		31,472	29,633	1,471	84	284	
委 託 料		146,816	138,194	8,622			
使用料及び賃借料		9,460	9,453	7			
工 事 請 負 費		12,880		12,880			
原 材 料 費		254	176			78	
備 品 購 入 費		224,246	5,308	34,587	184,253	98	
負担金、補助及び交付金		87,245	39,113	44,997		547	2,588
補償、補填及び賠償金		4	2	2			
公 課 費		2,978	2,517	264	197		

10 消防音楽隊

(1) 月別活動状況

(平成30年度)

月別	合計活動回数	訓練回数(回)			訓練従事時間	派遣演奏	
		合同演奏	パート別	カラーガード		回数	従事時間
合計	86	35	12	17	144:00	22	49:20
平成30年4月	5	3	0	2	11:00	0	0:00
5月	7	2	1	2	12:00	2	5:30
6月	7	3	0	1	8:00	3	7:15
7月	9	3	2	2	17:00	2	2:45
8月	5	3	0	1	8:00	1	2:30
9月	8	3	1	1	11:00	3	5:45
10月	10	4	2	1	16:00	3	6:30
11月	7	3	2	1	14:00	1	3:30
12月	8	4	1	1	13:00	2	4:30
平成31年1月	5	2	1	1	9:00	1	4:00
2月	7	2	1	2	12:00	2	4:45
3月	8	3	1	2	13:00	2	2:20

(2) 組織表

(平成31年4月現在)

隊長	副隊長	事務局		隊員			隊員合計
		事務長	職員	楽長	副楽長	隊員	
1	1	1	2	1	4	37	42

※事務局職員1名は隊員と兼務

(3) 編成表

(平成31年4月現在)

合 計	指 揮 者	ピ ツ コ ロ ・ フ ル ー ト	ク ラ リ ネ ッ ト	ア ル ト サ キ ソ フ オ ン	テ ナ ー サ キ ソ フ オ ン	バ リ ト ン サ キ ソ フ オ ン	ト ラ ン ペ ッ ト	ト ロ ン ボ ー ン	ユ ー フ オ ニ ア ム	ホ ル ン	チ ユ ー バ	コ ン ト ラ バ ス	パ ー カ ッ シ ヨ ン	カ ラ ー 器 と ガ 兼 務 ド
42	1	3	7	4	2	1	5	5	2	2	3	1	6	5

(4) 所属別配置表

(平成31年4月現在)

合 計	消防局				消防署										消防団	
	消 防 総 務 課	予 防 課	警 防 課	指 令 課	中 消 防 署	南 分 署	宮 前 出 張 所	東 消 防 署	四 箇 郷 出 張 所	岡 崎 出 張 所	河 南 出 張 所	北 消 防 署	加 太 出 張 所	紀 伊 分 署	鳴 滝 出 張 所	消 防 団 本 部
42	2	1			3			1			1	1		1		32

(5) 階級別表

(平成31年4月現在)

合 計	消防吏員					消防団員
	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	団員
42	2	4	4			32

予 防

予 防 課

予防調査班

- (1) 火災予防対策に関すること。
- (2) 防火広報に関すること。
- (3) 火災をなくす市民運動に関すること。
- (4) 自主防災組織の訓練指導の総括に関すること。
- (5) 予防統計に関すること。
- (6) 防災学習センターの管理に関すること。
- (7) 火災の調査に関すること。
- (8) 火災統計に関すること。
- (9) 火災調査資料の収集及び分析に関すること。
- (10) 火災調査技術の研究及び指導に関すること。
- (11) 火災証明に関すること。
- (12) 課の庶務に関すること。
- (13) 課内他班の所管に属しないこと。

設備班

- (1) 建築物の確認等の同意に関すること。
- (2) 消防用設備等の設置指導に関すること。
- (3) 事業所の防火指導に関すること。
- (4) 建築物の防火に関すること。
- (5) 少量危険物及び指定可燃物の規制に関すること（他班の所管に属するものを除く。）。
- (6) 防火管理講習に関すること。
- (7) 防災認定等の事務に関すること。

査察班

- (1) 消防用設備等の検査に関すること。
- (2) 危険物施設の検査に関すること。
- (3) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「液化石油ガス法」という。）の規定に基づく検査に関すること（液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者に係るものを除く。）。
- (4) 石油コンビナート等災害防止法の規定に基づく検査に関すること。
- (5) 消防法の規定の違反の処理に関すること。
- (6) 液化石油ガス法の規定の違反の処理に関すること（液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者に係るものを除く。）。
- (7) 石油コンビナート等災害防止法の規定の違反の処理に関すること。
- (8) 和歌山市火災予防条例の規定の違反の処理に関すること。
- (9) 予防査察及び査察教育の推進に関すること。

危険物保安班

- (1) 危険物の許可、認可及び規制に関すること（他班の所管に属するものを除く。）。
- (2) 危険物災害の予防対策及び調査研究に関すること。
- (3) 液化石油ガス法に関すること（液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者に係るものを除く。）（他班の所管に属するものを除く。）。
- (4) 石油コンビナート等災害防止法に関すること（他班の所管に属するものを除く。）。
- (5) 高圧ガスその他特殊な物質の防火に関すること。

1 火災をなくす市民運動

市民防火の推進として「火災をなくす市民運動」を展開し、かけがえのない生命や財産をおびやかす火災を防止するため家庭及び地域における防火対策として、火気の正しい安全な使用方法、初期消火要領、防火に関する知識及び技能の普及推進を図った。そして一般市民で消火器を設置しようとする者に補助金を交付する「消火器設置奨励補助事業」の実施、あるいは、一般住宅の防火診断を実施するなど、地域ぐるみの防火安全対策を実施した。

また、防火広報の強化として、ラジオ放送による防火広報の実施、防火ポスター・パンフレット及び回覧板等の配布、防火啓発看板の掲出、ホームページ、フェイスブック、ツイッターを利用した防火情報の提供、あるいは、車両及び街頭での防火広報を実施して、市民に対して「火の用心」の呼びかけを積極的に行った。

さらに、防火委員会、婦人防火クラブ、幼年消防クラブによる防火協力団体の活動と協力を得て、地域防火活動の推進を図った。

防災学習センターでは、防火、防災意識の高揚を図るとともに、地震体験車による体験等災害時の行動力の向上と防災教育の普及推進を図った。

(1) 平成30年度の消火薬剤交付状況

火災に使用したもの 2本

(2) 防火委員会の現況

各地区で防火のリーダーとなる防火委員を育成指導し、自主防火体制の充実を図る。

(平成31年4月現在)

地区数	防火委員選出 単位自治会数	会員数
42	1,144	1,610人

(3) 婦人防火クラブの現況

家庭の火の元をあずかる主婦たちが、婦人防火クラブを組織し、家庭や地区から火災を出さないよう活動する。

(平成31年4月現在)

婦人防火クラブの数	隊員数
33 隊	1,054 人

(4) 幼年消防クラブの現況

幼年消防クラブの結成を促進するとともに、結成したクラブの園児に火遊びの防止を訴え、防火・防災の意識を養うよう指導する。(平成31年4月現在)

ク ラ ブ 数	ク ラ ブ 員 数
88 隊	10,886 人

(5) 防火防災行事等の開催状況

各地区、業種ごとに開催し、自主防火体制の充実に努めた。(平成30年度)

行 事 別	回 数	参 集 人 員
合 計	253 回	21,819 人
防火防災のつどい	50 回	7,859 人
事業所防火行事	155 回	8,372 人
防火・防災等出前講座	48 回	5,588 人

防火防災行事とは、消火器の使い方、天ぷら油火災の消火実験、避難訓練、防火映画上映、座談会等を市民又は事業所の従業員を対象として実施する集合指導会です。

(6) わが家の消防検査の実施状況

秋の火災予防運動期間中、市教育委員会、小学校長会の協力を得て、市内全小学校の2年生及び5年生児童を「わが家の消防署長」として家庭の火の元検査を実施し、家族ぐるみの防火思想の普及を図った。(平成30年度)

対 象 数	人 員
54 校	5,886 人

(7) 消防局防災学習センター及び地震体験車の利用者数

防災学習センター及び地震体験車で、学習体験することにより、災害への危機意識を促し、防災への動機付けと防災意識の高揚を図るとともに、災害時の行動力を高めるために、個人から地域へと防災対応能力の向上を図る。

防災学習センター利用者数 (平成30年度)

種 別	団 体 数	利 用 者 数
合 計	280 団体	11,869 人
団 体	280 団体	9,425 人
個 人		2,444 人

地震体験車利用者数

(平成30年度)

種 別	団 体 数	利 用 者 数
合 計	167 団体	9,530 人
団 体	124 団体	3,541 人
個 人		421 人
貸 出	43 団体	5,568 人

(8) その他

- ア 市民防火の日の普及
- イ 車両、徒歩及び街頭での防火広報の実施
- ウ 和びとちゃん派遣による防火啓発
- エ 公式フェイスブック、ツイッターでの防火啓発
- オ 一般住宅の防火診断の実施
- カ 山林防火パトロールの実施
- キ 防火防災のつどい、防火防災出前講座及び事業所防火行事の実施
- ク 文化財防火運動推進週間の実施
- ケ 春、秋の火災予防運動行事の実施及び火災予防協力者等表彰
- コ ラジオ放送による防火広報の実施
- サ 消火器設置奨励補助事業の実施
- シ 住宅用火災警報器の設置促進に伴う普及啓発及び維持管理啓発
- ス 防火委員会の育成指導
- セ 婦人防火クラブの育成指導
- ソ 防火委員会及び婦人防火クラブの研修会の開催
- タ 防災学習センターの運営及び地震体験車の運用
- チ 防災学習センターなりきり消防士コーナーオープン、防災グッズ展示コーナーリニューアル、世界の消防車コーナーオープン
- ツ 幼年消防クラブの育成指導
- テ 自主防災組織の訓練指導
- ト 危険物安全管理強調月間・危険物安全週間行事の実施
- ナ 防火・防災管理講習の開催
- ニ 防火委員会、婦人防火クラブによる年末火災特別警戒広報の実施
- ヌ 危険物優良事業所等に対する消防局長表彰
- ネ 危険物防火研究会第3分科会による街頭防火広報
- ノ 高齢者等防火推進週間の実施
- ハ 防火アドバイザー研修の実施
- ヒ 夏休み防火・防災スクールの開催
- フ ウインターイベント

2 立 入 検 査

(1) 令別表査察

(平成30年度)

政令の区分		業 態	対象物数	査察件数
		合 計	14,403	4,272
1	イ	映 画 館 ・ 観 覧 場	18	12
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	18	8
2	イ	キ ャ バ レ ー ・ ナ イ ト ク ラ ブ	0	0
	ロ	遊 技 場 ・ ダ ン ス ホ ー ル	43	17
	ハ	性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 店 舗 等	0	0
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	7	9
3	イ	待 合 ・ 料 理 店	0	0
	ロ	飲 食 店	385	172
4		百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	541	265
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル ・ 宿 泊 所	91	60
	ロ	寄 宿 舎 ・ 下 宿 ・ 共 同 住 宅	3,798	945
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 ・ 助 産 所	300	141
	ロ	老 人 短 期 入 所 施 設 ・ 養 護 老 人 ホ ー ム	268	274
	ハ	老 人 デ ィ サ ー ビ ス セ ン タ ー ・ 保 育 所 ・ 児 童 養 護 施 設	304	188
	ニ	幼 稚 園 ・ 特 別 支 援 学 校	70	23
7		小 ・ 中 ・ 高 ・ 高 専 ・ 大 ・ 各 種 学 校	427	186
8		図 書 館 ・ 博 物 館 ・ 美 術 館	9	9
9	イ	公 衆 浴 場 の う ち 蒸 気 ・ 熱 気 浴 場	10	4
	ロ	イ に 掲 げ る 以 外 の 公 衆 浴 場	10	0
10		車 両 の 停 車 場 ・ 船 舶 ・ 航 空 機 の 発 着 場	15	14
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	321	116
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	1,862	475
	ロ	映 画 ・ テ レ ビ ス タ ジ オ	4	0
13	イ	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	193	47
	ロ	航 空 機 の 格 納 庫	1	0
14		倉 庫	1,087	236
15		前 各 項 に 該 当 し な い 事 業 場	2,095	453
16	イ	特 定 防 火 対 象 物 が 存 在 す る 複 合 用 途 防 火 対 象 物	1,515	428
	ロ	上 記 以 外 の 複 合 用 途 防 火 対 象 物	961	134
16の2		地 下 街	0	0
17		重 要 文 化 財	43	56
18		ア ー ケ ー ド	7	0

(2) 一般査察

(平成30年度)

一 般 家 庭	17,236 戸
---------	----------

(3) 車両査察

(平成30年度)

車 両 種 別	査 察 台 数
路 線 バ ス 、 観 光 バ ス 等	311 台

(4) 危険物査察

(平成30年度)

施 設 別		施設数	査察数
合 計		1,714	1,352
製 造 所		63	65
貯 蔵 所	小 計	1,267	956
	屋 内 貯 蔵 所	228	131
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	405	378
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	59	35
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	144	85
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	0	0
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	346	250
	屋 外 貯 蔵 所	85	77
取 扱 所	小 計	384	331
	給 油 取 扱 所	157	151
	販 売 取 扱 所	9	8
	一 般 取 扱 所	216	172
	移 送 取 扱 所	2	0
合 計		2,088	303
少 量 危 険 物 貯 蔵 ・ 取 扱 所		1,683	267
指 定 可 燃 物 貯 蔵 ・ 取 扱 所		405	36

(5) 石油コンビナート等特定事業所の査察件数

(平成30年度)

花王株式会社和歌山工場・新日鐵住金株式会社和歌山製鐵所・大岩石油株式会社青 岸油槽所	3 回
---	-----

(6) 液化石油ガス施設等の現況と査察件数

(平成30年度)

区 分	施設数	査察数
合 計	999	66
販売事業所	96	2
保安機関	90	2
充填事業者	4	1
特定液化石油ガス設備工事事業者	235	1
貯蔵施設	79	2
特定供給設備	7	1
充填設備	10	7
供給設備 (設備工事対象施設)	478	50

3 建築同意事務

(1) 建築同意件数の内訳

(平成30年度)

総件数	確認申請	許可申請	計画通知
518	443	59	16

(2) 平成30年度の建築申請に係る事前申請

0件

(3) 建築同意署別内訳

(平成30年度)

署別	件数	比率
計	518	
中消防署	206	39.8%
南分署	97	18.7%
東消防署	96	18.5%
北消防署	72	13.9%
紀伊分署	47	9.1%

(4) 工程及び完成検査数

(平成30年度)

工程検査数	21件
完成検査数	268件

(5) 地上階数別防火対象物棟数

(単位：棟) (平成30年度末)

用途	階数	合計	1・2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15～
合計		14,403	9,665	2,488	1,088	539	222	121	83	61	46	18	20	19	18	15
1	イ	18	12	4	1	1										
	ロ	18	13	2		1	1		1							
2	イ	0														
	ロ	43	39		2	1	1									
	ハ	0														
	ニ	7	5	1						1						
3	イ	0														
	ロ	385	291	40	15	19	11	3	4		2					
4		541	497	25	8	7	4									
5	イ	91	46	7	14	11	5	4	1	1			1	1		
	ロ	3,798	2,222	750	330	206	60	52	45	35	33	12	12	14	14	13
6	イ	300	196	46	34	11	4	5	1					2	1	
	ロ	268	183	47	20	11	5	2								
	ハ	304	277	21	3	3										
	ニ	70	65	5												
7		427	216	127	57	14	6	5	1			1				
8		9	4	2	3											
9	イ	10	3		1	5	1									
	ロ	10	10													
10		15	15													
11		321	296	20	5											
12	イ	1,862	1,609	186	46	15	5	1								
	ロ	4	3	1												
13	イ	193	170	9	7	2	2	3								
	ロ	1	1													
14		1,087	981	79	23	3	1									
15		2,095	1,483	350	130	61	36	11	10	7	3	1	2			1
16	イ	1,515	596	449	253	106	53	20	12	11	6	2	3	1	2	1
	ロ	961	383	316	136	62	27	15	8	6	2	2	2	1	1	
17		43	42	1												
18		7	7													

(6) 用途別同意内訳

(平成30年度)

用途別	工事種別	合	新	増	改	移	用	修	模	仮	設
		計	築	築	築	転	途 変 更	繕	様 替	設	置
合	計	518	434	72	0	0	11	0	1	0	0
映	画館・観覧場	2	2								
公	会堂・集会場	0									
キ	ャバレー・ナイトクラブ	0									
遊	技場・ダンスホール	0									
性	風俗関連特殊営業店舗等	0									
カ	ラオケボックス等	0									
待	合・料理店	0									
飲	食	11	9				2				
百	貨店・マーケット	33	29	3			1				
旅	館・ホテル・宿泊所	2		1			1				
寄	宿舍・下宿・共同住宅	55	55								
病	院・診療所・助産所	15	11	3			1				
老	人短期入所施設・養護老人ホーム	15	11	3			1				
老	人デイサービスセンター・保育所・児童養護施設	24	15	8			1				
幼	稚園・特別支援学校	1		1							
小	・中・高・高専・大・各種学校	5	2	3							
図	書館・博物館・美術館	0									
公	衆浴場のうち蒸気・熱気浴場	0									
上	記に掲げる以外の公衆浴場	0									
駅	舎・車両停車場	4	4								
神	社・寺院・教会	4	2	2							
工	場・作業場	30	13	17							
映	画・テレビスタジオ	0									
自	動車車庫・駐車場	7	4	3							
航	空機の格納庫	0									
倉	庫(営業・自家用含む)	46	37	8					1		
官	公庁・事務所	64	55	7			2				
特	定防火対象物が存在する複合用途防火対象物	16	9	6			1				
上	記以外の複合用途防火対象物	4	3	0			1				
重	要文化財	0									
ア	ーケード	0									
専	用住宅	104	98	6							
長	屋	68	67	1							
上	記以外の建築物	8	8	0							

(7) 消防用設備等の設置状況

(平成30年度)

種 別		設置数
消 火 設 備	屋 内 消 火 栓 設 備	27
	屋 外 消 火 栓 設 備	7
	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	43
	泡 消 火 設 備	3
	不 活 性 ガ ス 消 火 設 備	4
	ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備	1
	粉 末 消 火 設 備	12
	動 力 消 防 ポ ン プ 設 備	1
	パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	19
	パ ッ ケ ー ジ 型 自 動 消 火 設 備	8
警 報 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	278
	非 常 警 報 設 備	115
	漏 電 火 災 警 報 器	4
	消防機関へ通報する火災報知設備	54
避 難 備	避 難 器 具	44
	誘 導 灯	205
消 防 用 水		1
消 必 火 要 活 な 動 施 上 設	連 結 送 水 管	5
	非 常 コ ン セ ン ト	1
	連 結 散 水 設 備	0
	排 煙 設 備	0
	無 線 通 信 補 助 設 備	0

4 危険物規制

近年の科学技術の進歩、社会経済の変化等に伴い、危険物及び危険物施設が複雑多様化しており、また、南海トラフ地震などの大規模地震による危険物災害の発生も危惧されているため、危険物の保安確保がますます重要な課題となっている。

このため、危険物施設の関係者に対して、関係法令の周知等適切な指導を実施することにより、自主保安体制の充実強化及び危険物に係る事故防止を重点に危険物規制事務を推進した。

◎ 主な行事

- ・危険物安全管理強調月間及び全国危険物安全週間の実施
- ・危険物災害の事例研修
- ・危険物事務担当者研修
- ・危険物関係情報の通知

(1) 危険物製造所等の許可及び認可事務取扱状況

(平成30年度)

施設別 事務取扱別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所			
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
設 置 許 可	27	1	2	1		2		17		2			2
変 更 許 可	408	119	5	37	3	5		22		34			183
完 成 検 査	409	106	7	46	2	7		37		30		1	173
廃 止 届	67	2	10	9	3	5		17	7	3	2		9
許 可 申 請 取 下													
予 防 規 程 認 可	165	40	11	44						6		4	60

(2) 危険物関係の承認、届出事務処理状況

(平成30年度)

区 分	合 計	危 険 物 仮 貯 蔵 承 認	危 険 物 仮 取 扱 承 認	仮 使 用 承 認	廃 止 届	許 可 申 請 取 下	危 険 物 保 安 監 督 者 選 任 届	危 険 物 保 安 監 督 者 解 任 届	危 険 物 施 設 災 害 発 生 届	軽 微 変 更 工 事 届	火 気 使 用 工 事 届	休 止 届	再 開 届	危 険 物 製 造 所 等 譲 渡 引 渡 届	危 険 物 製 造 所 等 の 設 置 者 の 住 所 変 更 届	品 名 ・ 数 量 又 は 指 定 数 量 の 倍 数 変 更 届	危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 選 任 届
	3,037	1	19	443	67	3	309	291	3	1,325	1	13	2	56	406	98	0

(3) 危険物貯蔵タンクの水張、水圧検査の実施状況

(平成30年度)

種 別	件 数
合 計	17
屋 外 貯 蔵 タ ン ク	3
屋 内 貯 蔵 タ ン ク	14
地 下 貯 蔵 タ ン ク	
移 動 貯 蔵 タ ン ク	
簡 易 貯 蔵 タ ン ク	
少 量 危 険 物 等 の タ ン ク	

(4) 特定防災施設の完成検査事務取扱件数

(平成30年度)

特定防災施設の種別	完成検査件数
合 計	1
消防用屋外給水施設	1
流出油等防止堤	
非常通報設備	

(5) 石油コンビナート等災害防止法関係届出事務処理件数

(平成30年度)

種 別	処理件数
合 計	5
特定防災施設着工届	1
防災要員及び防災資機材等現況届	1
防災管理者（副防災管理者）選任届	0
防災管理者（副防災管理者）解任届	0
防災規程制定届	0
防災規程変更届	0
防災業務実施状況報告書	3
異常現象発生届出書	0
その他の届出書・報告書	0

(6) 申請による意見書交付数

(平成30年度)

	申 請 数	交 付 数
L P ガ ス 販 売 施 設	2	2

(7) 販売事業登録等の事務取扱状況

(平成30年度)

区 分	件 数
合 計	1
販売事業登録	1
登録簿謄本交付	0
登録簿謄本閲覧	0
保安の確保の方法等の認定	0

(8) 保安機関認定等の事務取扱状況

(平成30年度)

区 分	件 数
合 計	46
保安機関認定	1
保安機関認定更新	42
一般消費者の数の増加認可	1
保安業務規程制定認可	1
保安業務規程変更認可	1

(9) 液化石油ガス施設の許可、完成及び保安検査事務取扱状況

(平成30年度)

施設別	許 可		完 成 検 査		保安検査
	設 置	変 更	設 置	変 更	
合 計	1		1		7
貯 蔵 施 設					
特 定 供 給 設 備	1		1		
充 填 設 備	0		0		7

(10) 液化石油ガス関係の届出事務処理状況

(平成30年度)

区 分	件 数	区 分	件 数
合 計	180	充てん設備完成検査受検届	0
登録行政庁変更届	0	充てん設備完成検査結果報告	0
液化石油ガス販売所等変更届	11	充てん設備保安検査受検届	4
液化石油ガス販売事業承継届	0	充てん設備保安検査結果報告	4
業務主任者等選任届	11	液化石油ガス設備工事届	13
業務主任者等解任届	7	特定液化石油ガス設備工事事業開始届	2
液化石油ガス販売事業廃止届	1	特定液化石油ガス設備工事事業変更届	6
一般消費者等の数の減少届	0	特定液化石油ガス設備工事事業廃止届	2
認定行政庁変更届	0	液化石油ガス販売事業報告	54
保安機関変更届	4	保安業務実施状況報告	51
保安機関承継届	0	液化石油ガス充てん事業報告	3
保安業務廃止届	1	充てん設備使用休止届	0
貯蔵施設等変更届	0	充てん設備使用再開届	0
貯蔵施設等完成検査受検届	0	充てん事業者住所・氏名・名称変更届	0
貯蔵施設等完成検査結果報告	0	許可申請等取下	0
充てん設備変更届	6		

5 広報活動

(1) 主たる広報行事

(平成30年度)

火災をなくす市民運動行事	年間を通じて
住宅用火災警報器の普及啓発及び維持管理広報	年間を通じて
危険物安全管理強調月間行事	6月1日から6月30日まで
高齢者等防火推進週間行事	9月14日から9月20日まで
秋の火災予防運動行事	11月9日から11月15日まで
年末火災特別警戒中の防火広報	12月15日から12月31日まで
文化財防火運動推進週間行事	1月23日から1月29日まで
春の火災予防運動行事	3月1日から3月7日まで

(2) 巡回防火広報活動状況

(平成30年度)

実 施 回 数	821 回
---------	-------

(3) 局、署（所）見学状況

(平成30年度)

見 学 数	96 回	4,970 人
-------	------	---------

6 防火・防災管理講習

(1) 防火管理者等取得状況

(昭和36年～平成30年度)

種 別	甲種	乙種	甲種再講習	防災管理	防災再講習
初回講習会からの開催回数	331 回	19 回	14 回	10 回	5 回
資格取得者の累計	30,922 人	728 人	814 人	408 人	27 人

(2) 防火・防災管理講習開催状況

(平成30年度)

講習会の種別	回 数	受講人員
甲種防火管理新規講習	8 回	531 人
甲種防火管理再講習	1 回	71 人
防災管理新規講習	1 回	41 人
防災管理再講習	1 回	4 人

7 予防関係届出処理状況

(平成30年度)

届出等の種別	受理件数	届出等の種別	受理件数
防火管理者選任（解任）届	616	ヒートポンプ冷暖房機設置届	6
共同防火管理協議事項届		火花を生ずる設備設置届	
消 防 計 画 届	651	変電設備設置届	81
防災管理者選任（解任）届	81	発電設備設置届	14
共同防災管理協議事項		蓄電池設備設置届	24
防災消防計画作成（変更）届	75	ネオン管灯設備設置届	
圧縮アセチレンガス貯蔵・取扱届	4	水素ガスを充てんする気球設置届	3
液化石油ガス貯蔵・取扱届	81	火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届	993
防火対象物使用開始届	307	給湯湯沸設備設置届	21
統括防火管理者選任（解任）届	15	煙火打上げ・仕掛け届	92
炉等設置届		催物開催届	146
ボイラー設置届	20	露店開設届	241
乾燥設備設置届	16	少量危険物貯蔵取扱届	53
毒物貯蔵取扱届		指定可燃物貯蔵取扱届	16
劇物貯蔵取扱届		消防用設備等設置届	1,115
熱気設備設置届	1	消防用設備等点検結果報告書	4,620
熱風炉設置届		防火対象物点検結果報告書	86

警 防 · 指 令

警 防 課

消防対策班

- (1) 災害及び有事の消防活動対策に関する事。
- (2) 消防警備に関する事。
- (3) 消防広域応援に関する事。
- (4) 職員の招集に関する事。
- (5) 消防水利の開発及び保全に関する事。
- (6) 水防調査及び水防訓練に関する事。
- (7) 水防倉庫及び水防資器材の維持管理に関する事。
- (8) 消防機械器具の整備及び管理に関する事。
- (9) 消防機械器具の整備技術の指導に関する事。
- (10) 消防機械器具等の購入に関する事。
- (11) 公用車による交通事故の損害賠償に関する事。
- (12) 課の庶務に関する事。
- (13) 課内他班の所管に属しない事。

救急救助班

- (1) 救急及び救助活動に関する事。
- (2) 救急及び救助対策に関する事。
- (3) 救急隊員の教育訓練に関する事。
- (4) 応急手当の普及啓発活動に関する事。
- (5) 救急関係機関との連絡調整に関する事。
- (6) 救急及び救助統計に関する事。
- (7) 救急救命協議会に関する事。
- (8) 民間の患者等搬送事業に関する事。

監察指導班

- (1) 消防対策に関する事。
- (2) 消防隊の活動、運用及び教育訓練に関する事。
- (3) 現場の監察及び指導に関する事。

指 令 課

指令第1班・指令第2班・指令第3班

- (1) 災害の受報及び出動指令に関する事。
- (2) 消防部隊の統制及び運用に関する事。
- (3) 消防通信の統制に関する事。
- (4) 災害の現場情報収集、情報支援及び連絡に関する事。
- (5) 医療機関等との連絡及び調整に関する事。
- (6) 防災気象の通信連絡に関する事。
- (7) 通信施設等の研究、整備、運用等に関する事。
- (8) 消防緊急通信施設の管理に関する事。
- (9) 無線従事者の育成指導に関する事。
- (10) 課の庶務に関する事。

1 車両配置状況

(平成31年4月現在)

区分 \ 所属別	合計	消防局	中消防署	南分署	宮前出張所	東消防署	四箇郷出張所	岡崎出張所	河南出張所	北消防署	加太出張所	紀伊分署	鳴滝出張所
車両合計	87	16	15	7	4	12	2	2	3	12	3	8	3
消防ポンプ自動車	16		2	1	2	2	1	1	1	2	1	2	1
水槽付き消防ポンプ自動車	4		1	1					1			1	
はしご付き消防ポンプ自動車	1					1							
はしご付き消防自動車	1		1										
屈折はしご付き消防ポンプ自動車	1									1			
化学消防ポンプ自動車	4		1	1		1				1			
救助工作車	5		2			2				1			
支援車	1		1										
人員搬送車	1	1											
燃料補給車	1											1	
高規格救急自動車	16	1	2	1	2	1	1	1	1	2	1	1	2
無線中継車	1	1											
指令車	2	2											
指揮車	5	2	1			1				1			
広報車	12	4	2	1		2				2		1	
資機材搬送車	8	2	2	1		1				1		1	
乗用車	2	2											
地震体験車	1	1											
原動機付自転車	5			1		1				1	1	1	
小型動力消防ポンプ	16		2	2	1	2	1	1	1	2	1	2	1

2 消防通信施設の現況

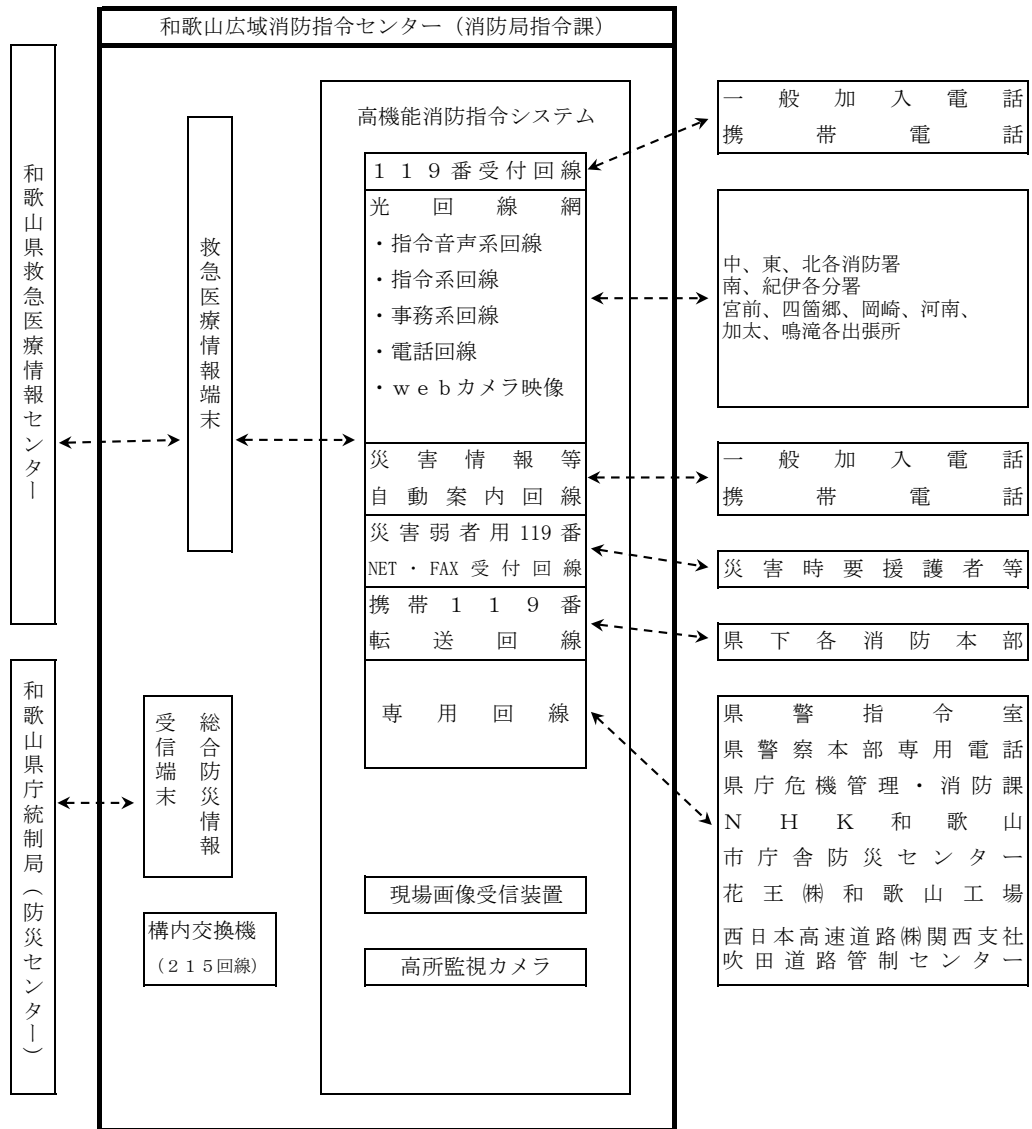
(平成30年4月現在)

消防局指令課は、平成27年4月1日から和歌山市、岩出市、紀の川市、海南市及び紀美野町と指令業務共同運用（4消防本部）を開始、指令課に『和歌山広域消防指令センター』を設置し4市1町の119番通報を一括受信、消防救急デジタル無線等の通信設備を活用し、より広域的な災害対応を行なっている。

同指令センターには、高機能消防指令システム、位置情報通知システム、救急医療情報システム、総合防災情報システム、消防無線（基地局）、高所監視カメラ等を備え、火災、救急、救助、その他の災害等に関する消防通信全般を統括している。

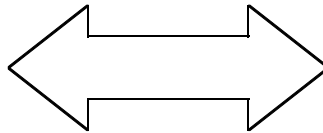
(1) 通信系統

ア 有線通信図



イ 無線通信図

前進基地局
わかしょうはちまきやま
基地局
活動波 2 5W
活動波 5 5W
固定局
和歌消市役所向き 0. 25W
和歌山広域消防指令センター
わかしょうほんぶ
基地局
活動波 1 5W
活動波 2 5W
活動波 3 5W
活動波 4 5W
活動波 5 5W
主運用波 5W
統制波 1 5W
統制波 2 5W
統制波 3 5W
固定局
和歌消市役所向き 0. 025W
和歌消県庁向き 0. 002W
前進基地局
わかしょういちみね
基地局
活動波 5 5W
主運用波 5W
統制波 1 5W
統制波 2 5W
統制波 3 5W
固定局
和歌消市役所向き 0. 5W
防災波 158. 35MHz
10W 8台



消防局
10W 1台
5W 18台
1W 14台
中消防署
5W 17台
1W 11台
南分署
5W 6台
1W 5台
宮前出張所
5W 4台
1W 2台
東消防署
5W 13台
1W 9台
四箇郷出張所
5W 2台
1W 2台
岡崎出張所
5W 2台
1W 2台
河南出張所
5W 3台
1W 2台
北消防署
5W 12台
1W 9台
加太出張所
5W 2台
1W 2台
紀伊分署
5W 7台
1W 5台
鳴滝出張所
5W 3台
1W 2台
消防局
防災ヘリテレビ相互波
5W 1台

(2) 災害通報等の受理件数 (平成30年度)

119番受付件数	27,294 件
NTT固定電話	5,626 件
IP電話	7,080 件
携帯電話	14,588 件

3 消防水利の現況

消防水利は、消防車両、人員とともに消防力の増強に欠かせない重要な施設で、これの整備については、水道事業の拡張事業に伴う上水道消火栓の増強及び地震等の災害に対処するための水利として防火水槽の新設に努めている。また、都市計画法に基づく開発行為に際しては、同法の基準により開発区域における消防水利の確保を指導し、消防水利の充実を図っている。

平成30年度中に整備した消防水利は、次のとおり

- (1) 新設公設消火栓 13基
- (2) 布設替公設消火栓 13基
- (3) 撤去公設消火栓 1基
- (4) 都市計画法第33条に基づき当市に帰属した公設防火水槽
 - 40m³級 14基
 - 20m³級 14基

現有消防水利

(平成31年4月現在)

種別 署・分署	計	消 火 栓			防 火 水 槽						井 戸 公 設	プ ー ル	
		上 水	工 水	私 設	非耐震			耐震					私 設
					20t～	40t～	100t～	20t～	40t～	100t～			
中消防署	1,119	859	38	7	18	57	0	23	15	0	59	25	18
					75			38					
南分署	1,781	1,178	6	22	120	95	0	125	58	2	149	6	20
					215			185					
東消防署	1,825	1,168	1	15	216	77	0	144	53	1	125	9	16
					293			198					
北消防署	1,530	898	4	64	119	132	0	82	103	0	97	11	20
					251			185					
紀伊分署	1,255	755	0	40	128	73	0	79	41	1	120	2	16
					201			121					
合 計	7,510	4,858	49	148	601	434	0	453	270	4	550	53	90
					1,035			727					
					1,762								

花王(株)和歌山工場及び日本製鉄(株)和歌山製鉄所内の消火栓を含まず。

4 風水害出動の状況

風水害出動状況

(平成30年中)

	延べ回数	活動延べ人員	延べ台数
合 計	289	1380	377
1月	1	4	1
2月			
3月	1	4	1
4月	19	85	19
5月	9	75	20
6月	3	25	7
7月	100	519	154
8月	49	219	58
9月	106	445	116
10月	1	4	1
11月			
12月			

5 消防訓練実施状況

(平成30年中)

訓練種別	実施回数	実施延べ人員	実施延べ時間	
計	9,843	43,778	19,326	
基礎錬成	5,305	23,731	8,073	
出動訓練	56	286	100	
基本ポンプ操法	8	32	15	
応用ポンプ操法	4	21	11	
車両等の運用法	ポンプ車	190	869	464
	タンク車	91	371	201
	化学車	37	196	100
	はしご車	84	458	202
	小型ポンプ	12	53	23
	救助工作車	2	8	4
	その他	52	270	115
ホース延長訓練	269	1,323	655	
放水訓練	88	458	218	
結索法	96	406	186	
器具取扱訓練	416	1,856	898	
救助訓練	1,297	6,026	3,574	
救急訓練	821	2,887	1,606	
凶上訓練	193	805	359	
その他	39	158	77	
小隊訓練	730	3,313	2,278	
中隊訓練	43	201	131	
大隊訓練	10	50	36	
特別訓練				

6 消防相互応援体制

不測の大規模災害及び産業災害等の予防、鎮圧に万全を期し、併せて民心の安定を図るため、各機関等と広域消防協定を結び、相互の協力体制を確立している。

(平成31年4月現在)

名称	協定市町村等	応援内容
和歌山県下消防広域相互応援協定	和歌山県下30市町村・和歌山県下4消防組合	大規模又は特殊な災害
和歌山県防災ヘリコプター応援協定	和歌山県・和歌山県下30市町村・和歌山県下4消防組合	火災・救急・救助
和歌山北部臨海都市広域消防協定	和歌山市・海南市・有田市・御坊市	火災・救急・必要資機材
阪和林野火災消防相互応援協定	[和歌山県] 和歌山市・橋本市・岩出市・紀の川市・かつらぎ町 ・那賀消防組合・伊都消防組合 [大阪府] 河内長野市・和泉市・岸和田市・貝塚市・泉佐野市 ・泉南市・阪南市・岬町・泉州南消防組合	林野火災
阪和自動車道、湯浅御坊道路、関西空港自動車道及び京奈和自動車道消防相互応援協定	[和歌山県] 和歌山市・岩出市・海南市・有田川町・湯浅町・広川町・日高川町・御坊市・印南町・みなべ町・田辺市 [大阪府] 堺市・和泉市・岸和田市・貝塚市・熊取町・泉佐野市 ・泉南市・阪南市	火災・救急・救助
消防活動資機材及び支援物資等相互応援協定	和歌山市・堺市・姫路市・徳島市	消防活動資機材及び支援物資等
和歌山海上保安部と和歌山市との消防業務協定	和歌山海上保安部・和歌山市	火災・警戒等
和歌山広域消防指令共同運用に係る消防相互応援協定	和歌山市・那賀消防組合・海南市・紀美野町	火災・救急・救助

火 災 統 計

1 平成30年中の火災概況

(1) 火災件数について

本市における平成30年中の火災は87件で、前年と比べ10件増加しました。

(2) 損害額について

損害額は、96,294千円で、前年と比べ43,646千円増加しました。

(3) 死者について

死者は5人で、前年と比べ1人増加しました。

死者が発生した火災の種別は、建物火災が4件、その他の火災が1件でした。

(4) 出火原因について

火災の発生を原因別にみると、「たばこ」と「こんろ」がそれぞれ11件で最も多く、次いで、

「放火」9件（放火の疑いを含む。）となっています。

(5) 住宅用火災警報器について

住宅火災（併用住宅、共同住宅を含む。）は36件で、そのうち住宅用火災警報器の設置が確

認できた件数は14件でした。

また、住宅用火災警報器を設置していたことで大きな火災にならなかった奏功事例が7件あり

ました。

2 火災発生概況

区分		年 別		平 成 3 0 年		平 成 2 9 年		増 減		
火 災 件 数				87 件 (1)		77 件 (0)		+10 件 (+1)		
損 害 額				96,294 千円		52,648 千円		+43,646 千円		
火災種別	建 物			60 件 (1)		43 件 (0)		+17 件 (+1)		
	林 野			0 件 (0)		0 件 (0)		0 件 (0)		
	車 両	自 動 車	7 件 (0)	7 件 (0)		8 件 (0)	8 件 (0)		-1 件 (0)	-1 件 (0)
		鉄 道		0 件 (0)			0 件 (0)			0 件 (0)
	船 舶			1 件 (0)		1 件 (0)		0 件 (0)		
	航 空 機			0 件 (0)		0 件 (0)		0 件 (0)		
	そ の 他 の			19 件 (0)		25 件 (0)		-6 件 (0)		
焼損棟数	合 計			79 棟		58 棟		+21 棟		
	全 焼			9 棟		6 棟		+3 棟		
	半 焼			5 棟		2 棟		+3 棟		
	部 分 焼			19 棟		14 棟		+5 棟		
	ぼ や			46 棟		36 棟		+10 棟		
建 物 焼 損 床 面 積				1,515 m ²		1,201 m ²		+314 m ²		
建 物 焼 損 表 面 積				47 m ²		52 m ²		-5 m ²		
林 野 焼 損 面 積				0 a		5 a		-5 a		
人的被害	死 者			5 人		4 人		+1 人		
	負 傷 者			17 人		17 人		0 人		
り災世帯数	合 計			58 世帯		33 世帯		+25 世帯		
	全 損			4 世帯		6 世帯		-2 世帯		
	半 損			4 世帯		1 世帯		+3 世帯		
	小 損			50 世帯		26 世帯		+24 世帯		
り 災 人 員				116 人		72 人		+44 人		
1日平均	出 火 件 数			0.24 件		0.21 件		+0.03 件		
	損 害 額			264 千円		144 千円		+120 千円		
	建 物 焼 損 床 面 積			4.15 m ²		3.29 m ²		+0.86 m ²		
火災1件当たり平均損害額				1,107 千円		684 千円		+423 千円		
建物火災1件当たり焼損床面積				25 m ²		28 m ²		-3 m ²		
出火率(人口1万人当たり)				2.44 件		2.14 件		+0.30 件		

※ ()内は爆発件数

3 覚知別火災発生状況

覚知別 \ 月別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	87	7	10	5	7	9	7	7	6	12	2	8	7
火災報知専用電話（IP電話から）	9		2		1	1	1	1	1				2
火災報知専用電話（加入電話から）	12		3	2	1	1			1	2		2	
火災報知専用電話（携帯電話から）	45	3	3	2	4	4	4	4	3	7	1	5	5
加入電話（固定電話から）	2						1		1				
加入電話（携帯電話から）	1											1	
警察電話	6	2			1			2		1			
駆け付け通報	0												
事後聞知	10	2	1	1		3	1			2			
その他	2		1								1		

4 曜日別火災発生状況

曜日別 \ 月別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	87	7	10	5	7	9	7	7	6	12	2	8	7
日曜日	12				2		1	2	1	2		1	3
月曜日	12		2	1	1		3		1	3			1
火曜日	23	4	3	2	1	3	1	1		4	1	2	1
水曜日	9	2				3	1			1	1	1	
木曜日	13		4		2	2		1	2	1		1	
金曜日	11	1		1	1			3	1			3	1
土曜日	7		1	1		1	1		1	1			1
不明	0												

5 時刻別火災発生状況

時刻別 \ 月別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	時刻別 \ 月別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	87	7	10	5	7	9	7	7	6	12	2	8	7	12~13	5		1		1	1	1						1
0~1	2	1											1	13~14	2									2			
1~2	3						1	1				1		14~15	14		2		2	2		1		3		2	2
2~3	1		1											15~16	9	1	4			1	1		1		1		1
3~4	2					1			1					16~17	4	1			1	1	1						
4~5	2							1	1					17~18	6	2		1		1			1				1
5~6	0													18~19	3				1	1			1				
6~7	0													19~20	2			2									
7~8	4	1	1				2							20~21	1							1					
8~9	3		1						1	1				21~22	3				1				1	1			
9~10	2			1			1							22~23	4				1	1					1	1	
10~11	7	1		1	1			3				1		23~24	0												
11~12	6				2		1	1		1		1		不明	2					2							

6 気象別火災発生状況

気象別		月別												
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計		87	7	10	5	7	9	7	7	6	12	2	8	7
天	快 晴	11	1	1	2	3	1		2	1				
	晴 れ	24	5	5		1	1	1	1	1	3	1	4	1
	く も り	40	1	3	2	3	4	5	3	4	5	1	4	5
	雨	9			1		1	1	1		4			1
	雪	0												
候	み ぞ れ	1		1										
	不 明	2					2							
風	無 風	2					1					1		
	3 m 以 内	31	1	2	3		1	4	3	3	5		6	3
	5 m 以 内	21	3	3		1	2		3	1	3	1	2	2
	7 m 以 内	19	2	1	2	6	3	3		2				
	7 m 超	12	1	4					1		4			2
不 明	2					2								
湿	3 0 % 以 内	1			1									
	5 0 % 以 内	20	4	7		3	2	1	1		1	1		
	6 5 % 以 内	24	2	2	2	4	2	1	1	3	1		2	4
	8 0 % 以 内	21	1		1		1	1	3	3	2	1	6	2
	8 0 % 超	15		1	1		2	4	2		4			1
不 明	6					2				4				
風	無 風	1					1							
	北	7			1			1		1	1	1	1	1
	北 北 東	8			2		3	1		1			1	
	北 東	9		1		1			1		4		2	
	東 北 東	6	1	1	1								3	
	東	3					1	1	1					
	東 南 東	4								1	1	1	1	
	南 東	0												
	南 南 東	1												1
	南	3			1				1					1
	南 南 西	1							1					
	南 西	9				1	2			1	4			1
	西 南 西	11		2		4		2	2	1				
	西	2	1								1			
	西 北 西	2	2											
北 西	16	3	6		1			1	1	1			3	
北 北 西	2						2							
不 明	2					2								

7 建物用途別火災発生状況

用途別	月別	合計	月別											
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計		60	6	7	5	2	8	7	3	4	10	0	4	4
住宅		19	2	3	2	2	2	2		1	3		1	1
併用住宅		3				1					1			1
共同住宅		14	2	1	2		1	1	2	1	2			2
劇場		0												
公会堂		0												
キャバレー		0												
遊技場		0												
性風俗店舗		0												
カラオケボックス		0												
料理店		0												
飲食店		3					1				1		1	
物品販売店舗		1						1						
旅館		0												
病院		0												
老人ホーム		0												
デイサービス		2	1	1										
幼稚園		0												
学校		0												
図書館		0												
特殊浴場		0												
公衆浴場		0												
停車場		0												
神社・寺院		0												
工場		10	1	1	1		2	3			1		1	
スタジオ		0												
駐車場		0												
航空機格納庫		0												
倉庫		1								1				
事務所		0												
複合用途・特定		3		1							1		1	
複合用途・非特定		1							1					
地下街		0												
準地下街		0												
文化財		0												
その他		3					1			1	1			

8 被災住宅における住宅用火災警報器等設置状況

用途別	状況	設置あり		設置なし	設置不明
		作動あり	作動なし		
住宅		8	3	5	11
併用住宅		1		1	2
共同住宅		5	3	2	4

※消防法第17条による自動火災報知設備やスプリンクラー設備を設置する場合を除く。

9 原因別火災発生状況

原因別	月別													
	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合計	87	7	10	5	7	9	7	7	6	12	2	8	7	
たばこ	11	2	1	2	2		1	1		1		1		
こんろ	11	1	2			2	1	1	1	1			2	
こんろのうち天ぷら	2	1					1							
こんろのうちグリル	1		1											
かまど	0													
風呂かまど	0													
炉	0													
焼却炉	1								1					
ストーブ	2		1	1										
こたつ	0													
ボイラー	1											1		
煙突・煙道	1		1											
排気管	3				1	1							1	
電気機器	6					1	1			1		2	1	
電気装置	2							1		1				
電灯・電話等の配線	3									3				
内燃機関	0													
配線器具	4		1			1	1			1				
火あそび	0													
マッチ・ライター	1							1						
たき火	8		3		2				2		1			
溶接機・切断機	4		1				1	1					1	
灯火	1			1										
衝突の火花	0													
取灰	0													
火入れ	0													
放火	8	2			1	2	1		1			1		
放火の疑い	1												1	
その他	15	1		1		2	1	2	1	4	1	2		
不明・調査中	4	1			1							1	1	

10 初期消火の状況

火災種別 区分	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他 の
火 災 件 数	87	60	0	7	1	0	19
初 期 消 火 な し	32	23		1			8
初 期 消 火 あ り	55	37		6	1		11

初期消火の内訳

初期消火効果 方法		計		建 物		林 野		車 両		船 舶		航空機		その他の	
		有 効	非 有 効	有 効	非 有 効	有 効	非 有 効	有 効	非 有 効	有 効	非 有 効	有 効	非 有 効	有 効	非 有 効
水 を か け た		15	12	12	8				1					3	3
寝 具 等 を か け た			1		1										
も み 消 し た		4	2	2										2	2
消 火 器	粉末消火器	9	10	7	5			1	4		1			1	
	強化液消火器														
	その他の消火器														
固 定 消 火 設 備	屋内消火栓														
	屋外消火栓														
	スプリンクラー														
	その他の固定消 火設備		1		1										
そ の 他		1		1											
計		29	26	22	15	0	0	1	5	0	1	0	0	6	5

1 1 地区別火災発生状況

署別	地区別	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他の	合計	平成29年	前年比
合	計	60	0	7	1	0	19	87	77	+10
中 消 防 署	小計	28	0	1	1	0	6	36	34	+2
	本町							0	1	-1
	広瀬	1						1	0	+1
	砂山	1						1	7	-6
	今福							0	1	-1
	城北	4						4	1	+3
	中之島	4						4	1	+3
	新南	2						2	1	+1
	宮北	2					1	3	4	-1
	雄湊	1					1	2	0	+2
	芦原	1						1	0	+1
	吹上							0	1	-1
	大新	2						2	2	±0
	宮前	3					1	4	3	+1
	高松	2						2	0	+2
	雑賀	2					1	3	5	-2
	和歌浦	1						1	0	+1
	田野							0	0	±0
	雑賀崎						1	1	1	±0
	安原	1						1	5	-4
名草				1	1			2	1	+1
三田	1						1	2	0	+2
東 消 防 署	小計	16	0	3	0	0	6	25	15	+10
	宮	6		1			1	8	2	+6
	四箇郷	2						2	5	-3
	西和佐	3		1				4	0	+4
	和佐	1		1			2	4	2	+2
	小倉	3					2	5	3	+2
	岡崎	1						1	1	±0
	西山東							0	1	-1
東山東						1	1	1	±0	
北 消 防 署	小計	16	0	3	0	0	7	26	28	-2
	湊	1					1	2	4	-2
	野崎	4		1			1	6	5	+1
	松江							0	1	-1
	貴志	4					1	5	2	+3
	木本							0	1	-1
	西脇							0	3	-3
	加太	2						2	2	±0
	楠見	3						3	4	-1
	有功	1		1			1	3	2	+1
	紀伊			1				1	1	±0
	直川						2	2	0	+2
	川永							0	2	-2
山口	1					1	2	1	+1	

1 2 火災による死傷者の状況

種別・用途別	区分	死 者											負傷者	
		合 計	年 齢 別											
			0～5	6～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61～64	65～70	71～80		81～
合 計		5	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	17
建 物	小 計	4	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	13
	住 宅	3								1	1		1	1
	併 用 住 宅	0												
	共 同 住 宅	1									1			4
	劇 場	0												
	公 会 堂	0												
	キ ャ バ レ ー	0												
	遊 技 場	0												
	性 風 俗 店 舗	0												
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス	0												
	料 理 店	0												
	飲 食 店	0												1
	物 品 販 売 店 舗	0												
	旅 館	0												
	病 院	0												
	老 人 ホ ー ム	0												
	デ イ サ ー ビ ス	0												
	幼 稚 園	0												
	学 校	0												
図 書 館	0													
特 殊 浴 場	0													
公 衆 浴 場	0													
停 車 場	0													
神 社 ・ 寺 院	0													
工 場	0												4	
ス タ ジ オ	0													
駐 車 場	0													
航 空 機 格 納 庫	0													
倉 庫	0												1	
事 務 所	0													
複 合 用 途 ・ 特 定	0													
複 合 用 途 ・ 非 特 定	0												1	
地 下 街	0													
準 地 下 街	0													
文 化 財	0													
そ の 他	0												1	
林 野 火 災		0												
車 両 火 災	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自 動 車	0												
	鉄 道	0												
船 舶 火 災		0												
航 空 機 火 災		0												
そ の 他 の 火 災		1									1		4	

死者の起床状況\年齢別	合計	0～5	6～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61～64	65～70	71～80	81～
就 寝 中	1								1			
起 床 中	2										1	1
不 明	2									2		

程度	区分	合計	消防吏員	消防団員	応急消火義務者	消防協力者	その他（自損）	その他（その他）
死者		5			4			1
負傷者	合計	17	1	0	14	1	0	1
	重症	1			1			
	中等症	5			5			
	軽症	10	1		7	1		1
	30日死者	1			1			

死傷者の性別・年齢区分										
性別 \ 年齢別		合計	0～5	6～10	11～15	16～20	21～25	26～30	31～35	36～40
死者	男性	2								
	女性	3								
負傷者	男性	12						3	1	2
	女性	5					1			
性別 \ 年齢別		41～45	46～50	51～55	56～60	61～64	65～70	71～75	76～80	81～
死者	男性					1	1			
	女性						1	1		1
負傷者	男性		1				3		1	1
	女性						1	1		2

死者の発生した経過	合計	0歳～5歳	6歳～64歳	65歳～
逃げおくれ	3		1	2
出火後再進入	0			
着衣着火	2			2
自殺	0			
自殺者の巻添等	0			
その他	0			

身体不自由者の区分	死者数
合計	5
身体障害者	
その他の身体不自由者	
不明	
上記以外	5

負傷者の受傷原因 (30日死者を含まない。)																	
区分 \ 年齢別		合計	0歳～5歳					6歳～64歳					65歳～				
			消火中	避難中	就寝中	作業中	その他	消火中	避難中	就寝中	作業中	その他	消火中	避難中	就寝中	作業中	その他
合計		16	0	0	0	0	0	6	0	0	2	0	3	0	1	3	1
火炎に触れる、高温の物質に接触		9						3			2		1			3	
煙を吸う		2						1							1		
飛散物・擦過		0															
放射熱		1										1					
飛び降り		0															
その他		4						2				1					1

負傷者の避難方法 (30日死者を含まない。)								
区分 \ 年齢別		合計	自力避難			消防隊による救助	避難の必要なし	その他
			施設	器具	その他			
合計		16	0	0	5	2	4	5
0歳～5歳		0						
6歳～64歳		8			3	1	3	1
65歳～		8			2	1	1	4

1 3 火災統計表

内 訳 月 別	火災件数							焼損棟数					り災世帯数				り 災 人 員	死傷者		焼損面積			損害見積額（千円）							
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他 の	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	床 面 積 ² m ²	表 面 積 ² m ²	林 野 ^a	合 計	建 物	収 容 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他 の	爆 発
合計	87	60	0	7	1	0	19	79	9	5	19	46	58	4	4	50	116	5	17	1,515	47	0	96,294	46,617	36,732	0	3,579	6,645	1,113	1,608
1月	7	6					1	6			1	5	3			3	6			7	1		1,387	1,380	6				1	
2月	10	7					3	8		2		6	5		1	4	9	1	2	339	1		5,973	3,518	2,455					
3月	5	5					10	1	1	3	5	8	1	1	1	6	14	1	1	118	5		23,438	12,163	11,275					
4月	7	2		1			4	2		1	1	2			1	1	8		2	46			820	655	164				1	
5月	9	8					1	8			2	6	4			4	7	1	1	31	1		11,582	955	10,623				4	
6月	7	7					7				3	4	3			3	6			48	30		7,319	3,513	3,804				2	
7月	7	3		1			3	4			1	3	3			3	3	1	2	4			2,997	2	4	2,784		197	10	
8月	6	4			1		1	9	5		2	2	4			4	14		2	103			9,208	1,454	309		6,645	800		
9月	12	10					2	13	1	1	4	7	6	1	1	4	16	1	4	401	6		10,743	6,049	4,418	239		37		
10月	2			1			1	0					0										110			110				
11月	8	4		2			2	4			1	3	3			3	11		1	59			6,832	3,722	1,406	105		1	1,598	
12月	7	4		2			1	8	2		1	5	17	2		15	22		2	359	3		15,885	13,206	2,268	341		70		

救急・救助統計

1 救急体制

(1) 和歌山市における救急業務のあゆみ

- ・昭和17年太平洋戦争の空襲対策用として、全国で7番目に救急車（フォードV8中古車）の運用を開始した。
- ・昭和23年3月7日、消防組織法が施行され、消防機関が救急業務を開始した。
- ・昭和38年4月1日、救急業務が法制化されて以来救急需要が高まる。
- ・昭和53年7月1日、救急隊員の行う応急処置等の範囲が定められる。
- ・平成3年8月5日、救急隊員の行う応急処置等の範囲が拡大され、高度な救命処置を行う必要な救急資器材の整備や救急隊員の新たな教育が始まる。
- ・平成3年8月15日、救急救命士法が施行
- ・平成4年5月、救急救命士が誕生
- ・平成5年5月、救急II課程教育修了者で編成した救急隊の運用を開始した。
- ・平成6年5月、救急救命士で編成した救急隊の運用を開始した。
- ・平成15年4月、救急救命士法施行規則の一部改正により救急救命士による包括的除細動が実施可能となる。
- ・平成15年5月、和歌山県メディカルコントロール協議会設立
- ・平成15年6月、救急活動に対する医学的な事後検証開始
- ・平成16年7月、非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用が可能となる。
- ・平成16年7月、救急救命士法施行規則の一部改正により救急救命士による気管挿管が可能となり、同年10月から実施される。
- ・平成18年4月、救急救命士法施行規則の一部改正により救急救命士による薬剤投与が可能となり、同月から実施される。
- ・平成21年10月30日、和歌山県救急救命協議会設立
- ・平成24年9月、救急救命士の処置拡大に係る実証研究に参加（5か月間）
- ・平成24年12月、仮設救急ワークステーションを開設（日赤和歌山医療センター17日間）
- ・平成25年11月、仮設救急ワークステーションを開設（日赤和歌山医療センター31日間）
- ・平成26年1月、仮設救急ワークステーションを開設（和歌山県立医科大学22日間）
- ・平成26年4月、救急救命士法施行規則の一部改正により救急救命士による血糖測定、心肺停止前の静脈路確保、ブドウ糖投与が可能となり、8月1日から実施される。
- ・平成26年5月、指導救命士養成開始
- ・平成26年6月、救急ワークステーション本格運用開始（日赤和歌山医療センター）
- ・平成28年4月1日、和歌山県救急救命協議会により指導救命士認定が始まる。（5名）
- ・平成29年1月16日、平成26年度から運用開始した救急ワークステーションが常設化し、24時間365日体制となった。

(2) 救急隊の整備状況

(平成31年4月1日現在)

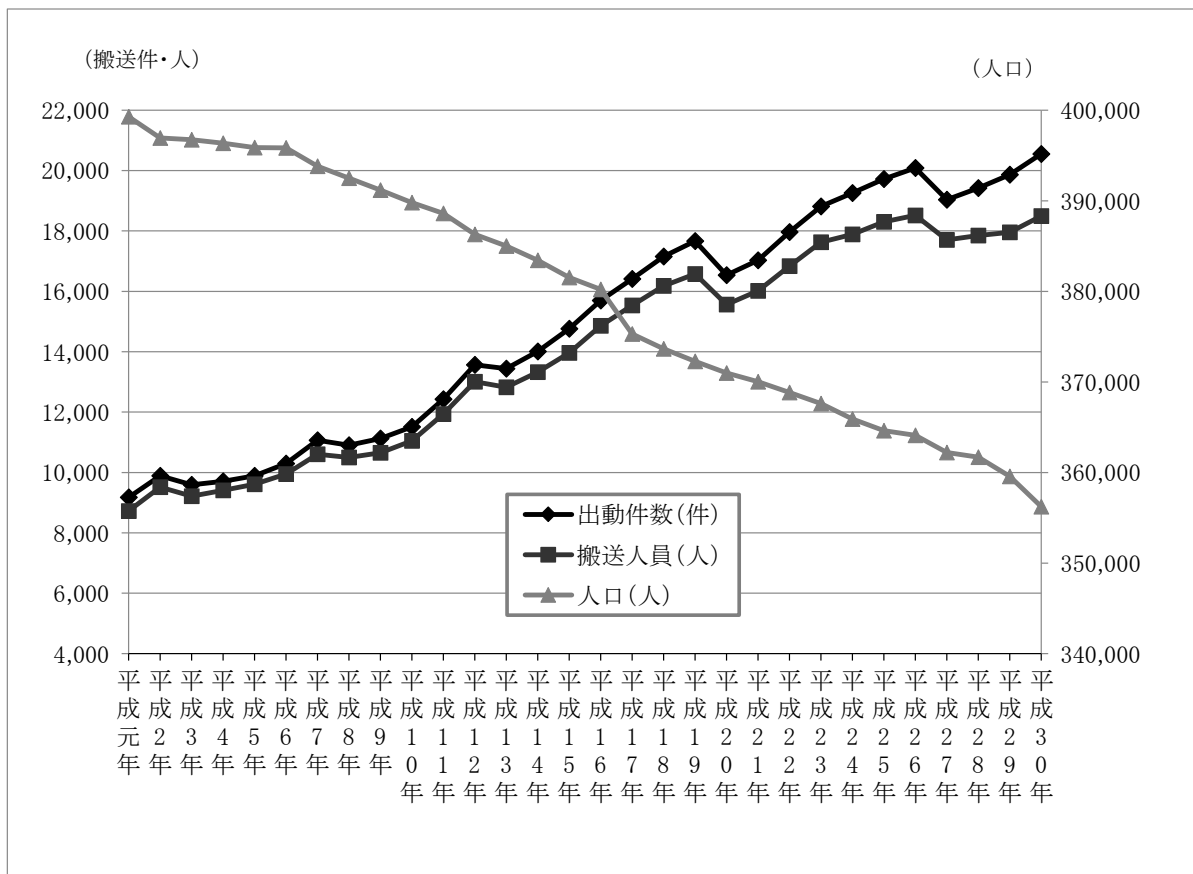
救急隊数	13隊（専任 7隊、兼任 6隊）		
救急車 配置年度	中消防署	昭和17年	河南出張所 昭和59年
	南分署	昭和41年	北消防署 昭和41年
	宮前出張所	昭和49年	加太出張所 昭和57年
	宮前出張所（兼務運用）	平成26年	紀伊分署 昭和48年
	東消防署	昭和45年	鳴滝出張所 昭和59年
	四箇郷出張所	平成22年	鳴滝出張所（兼務運用） 平成27年
	岡崎出張所	昭和56年	
救急隊員数	専任隊員 58人 兼務隊員 72人（資格保有者 345人）		
救急救命士	84人（内認定救急救命士 気管挿管 53人・薬剤 58人・拡大 48人・指導 9人）		
救急自動車数	高規格	16台	

2 救 急 概 況

(1) 救急出動件数の推移

平成30年中の救急出動件数は、前年（平成29年）に比べ689件増の20,554件、また、搬送人員は531人増の18,491人でした。

1日平均56.3件の救急出動で、和歌山市民19人に一人が搬送されたこととなります。



年 別	出動件数	搬送人員	年 別	出動件数	搬送人員
平成元年	9,173	8,726	平成16年	15,695	14,863
平成2年	9,890	9,514	平成17年	16,413	15,536
平成3年	9,596	9,214	平成18年	17,159	16,182
平成4年	9,705	9,407	平成19年	17,662	16,574
平成5年	9,891	9,614	平成20年	16,539	15,563
平成6年	10,292	9,949	平成21年	17,029	16,016
平成7年	11,066	10,600	平成22年	17,962	16,834
平成8年	10,904	10,503	平成23年	18,814	17,631
平成9年	11,126	10,653	平成24年	19,260	17,888
平成10年	11,509	11,049	平成25年	19,724	18,307
平成11年	12,427	11,931	平成26年	20,091	18,518
平成12年	13,563	13,011	平成27年	19,040	17,703
平成13年	13,436	12,827	平成28年	19,417	17,851
平成14年	14,010	13,322	平成29年	19,865	17,960
平成15年	14,767	13,963	平成30年	20,554	18,491

(2) 事故別出動件数及び傷病者の年齢

救急出動全体の62.1%が「急病」での出動となっており、続いて「一般負傷」「交通事故」の順となり、この3種別で、救急出動の87.6%を占めています

昭和38年(1963年)に救急業務が法制化された後、和歌山市において、平成26年に初めて「一般負傷」の出動が「交通事故」の出動を上回りましたが、今年も同様でした。このことは、当市だけではなく、全国的な傾向となっています。

また、搬送者を年齢区分で分けてみると65歳以上の高齢者の割合が、59.2%と約6割を占めています。

(3) 傷病者の状況

搬送した傷病者を程度別に分類すると軽症者が、全体の66.4%を占めています。搬送した傷病者の傷病名を疾患(急病等)、外傷(交通事故等のケガ)別に分けると疾患別では、心疾患、呼吸器疾患、消化器疾患、脳疾患の順となっており、一方、負傷した部位別では、下肢、頭部、上肢、顔部の順となっています。(疾患別では、症状や徴候等診断名不明確を除いています。)

(4) 医療機関の受入れ状況

一人の傷病者に対して、搬送医療機関を問い合わせ(交渉)する回数の平成30年中の平均は、1.44回となっています。この数字だけを見ると直ぐに搬送医療機関が決定しているように思いますが、事例により13回も問い合わせを行うこともあります。

ただ、重症以上に限ると1.10回と比較的スムーズな受け入れとなっています。

(5) 普及講習

普及講習は、241回で受講者数は、8,334人でした。

このうち、救命講習(3時間以上の講習)受講者は135回で、2,834人でした。当市では、平成8年から開始した救命講習の延べ受講者は、約64,000人におよび、和歌山市民約6人に一人の割合で受講したことになります。

また、応急手当普及員講習・再講習は、4回95人の受講者でした。

(6) 救命率

心肺停止の状態に搬送した傷病者は409人で、心肺停止の原因が、心原性(心臓に原因がある)方は189人、このうち、市民(家族・同僚等)の目撃(倒れるのを見た、音がしたので振り返ったら倒れていた等)がある方は58人でした。

さらに、この58人のうち、市民による応急手当が実施された方(28人)の社会復帰(倒れる前の状態に復帰)は4人で、社会復帰率にすると14.3%となっています。

(7) 常設型和歌山市救急ワークステーション

平成29年1月16日から日本赤十字社和歌山医療センターと、24時間体制の常設型救急ワークステーション(ドクターカー運用含む)の運用を開始しました。

救急隊員の知識・技術の向上を目的とした「教育」の拠点となり、必要に応じ医師が救急車に同乗し、ドクターカーとして運用することにより、救命率の向上及び後遺症の低減を図るものです。

運用開始から平成30年までに848件(平成29年427件、平成30年421件)の出動があり、搬送人員は698人(平成29年364人、平成30年334人)となっています。

平成30年中の事故種別の内訳は、急病277件、一般負傷39件、交通事故37件、転院搬送28件、労働災害13件、資器材搬送13件、自損行為6件、火災6件、水難2件となっています。

搬送された傷病者の程度は、重症88人、中等症137人、軽症83人、死亡26人となり重症、中等症で全体の67.4%を占めています。

ドクターカー運用については、入電(119番通報)段階で、通常救急隊とともにドクターカーを出動させることを容易にするため、ある言葉に合致した場合に出動させる方法(キーワード方式)で実施していますが、このキーワードと実際の出動内容を検証し、修正していく必要があると考えています。

<平成30年ドクターカー出動・要請基準>

- 1 重篤な虚血性心疾患等の循環不全事案
- 2 重度の呼吸不全を疑う場合
- 3 搬送に時間を要し、かつ搬送中に血圧低下や呼吸状態が悪化する可能性があると思われる事案
- 4 現場へ到着した救急救命士がドクターカーを必要と判断した場合
- 5 指令課員が、切迫した通報と判断した場合
- 6 多数傷病者の発生を疑う場合
- 7 重症外傷を疑う場合
- 8 閉じ込め事故や救出に時間がかかると予想される事案

3 救急統計

(1) 月別出動・搬送状況

(単位:件、人)

月別	事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
												転院搬送	医師搬送	資器材等搬送	その他	
1月	出動件数	0	0	1	169	5	6	308	6	21	1,320	116	19	1	18	1,990
	搬送人員	0	0	1	166	5	7	286	5	16	1,217	115	0	0	0	1,818
2月	出動件数	5	0	0	144	7	8	235	6	16	1,126	114	12	1	20	1,694
	搬送人員	3	0	0	141	7	9	221	4	14	1,039	113	0	0	0	1,551
3月	出動件数	3	2	2	198	13	5	251	7	12	1,050	81	17	1	20	1,662
	搬送人員	0	2	0	188	13	5	238	8	6	971	81	0	0	0	1,512
4月	出動件数	2	2	0	161	12	6	224	4	10	919	90	20	2	21	1,473
	搬送人員	2	2	0	157	11	6	207	2	5	845	89	0	0	0	1,326
5月	出動件数	3	0	1	167	11	16	238	9	17	964	75	26	1	20	1,548
	搬送人員	1	0	0	164	11	16	229	6	12	894	75	0	0	0	1,408
6月	出動件数	1	2	3	184	5	6	207	8	23	835	92	33	1	26	1,426
	搬送人員	0	2	2	184	4	6	196	6	15	778	92	0	0	0	1,285
7月	出動件数	4	4	0	200	24	23	274	8	13	1,290	79	38	1	45	2,003
	搬送人員	3	2	0	205	24	23	253	6	10	1,198	79	0	0	0	1,803
8月	出動件数	2	1	3	173	27	12	277	5	19	1,206	102	21	1	32	1,881
	搬送人員	1	1	1	164	27	12	266	4	9	1,126	102	0	0	0	1,713
9月	出動件数	5	26	1	192	35	13	286	3	19	1,045	119	28	2	41	1,815
	搬送人員	3	23	0	185	34	14	271	2	8	947	119	0	0	2	1,608
10月	出動件数	1	0	0	192	15	7	260	4	23	1,014	92	49	2	33	1,692
	搬送人員	0	0	0	193	13	7	237	4	15	932	92	0	0	0	1,493
11月	出動件数	7	0	3	174	19	12	277	14	12	936	104	32	1	21	1,612
	搬送人員	0	0	1	168	19	12	255	9	8	866	102	0	0	0	1,440
12月	出動件数	7	0	3	177	20	10	279	12	14	1,054	113	36	1	32	1,758
	搬送人員	2	0	1	169	20	10	254	10	10	945	113	0	0	0	1,534
合計	出動件数	40	37	17	2,131	193	124	3,116	86	199	12,759	1,177	331	15	329	20,554
	搬送人員	15	32	6	2,084	188	127	2,913	66	128	11,758	1,172	0	0	2	18,491

(2) 隊別・事故種別出動件数

(単位:件)

事故種別 隊別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	資器材等搬送	その他	
中 消 防 署	6	6	5	344	21	14	428	25	31	1,762	196	35	3	90	2,966
南 分 署	2	3	3	203	30	17	332	15	16	1,288	99	45	2	27	2,082
宮 前 出 張 所 (専)	12	5	1	279	25	10	371	11	30	1,561	176	45	2	41	2,569
宮 前 出 張 所 (兼)		1	2	178	12	11	190	1	9	756	84	2		13	1,259
東 消 防 署	7	6		233	12	2	288	6	11	1,093	120	44	2	38	1,862
四 箇 郷 出 張 所		3		147	15	9	194	7	11	840	100			20	1,346
岡 崎 出 張 所		2		73	11	4	159	3	6	545	52			7	862
河 南 出 張 所	3	1		61	12	2	114		8	498	33			11	743
北 消 防 署	7	4	1	229	19	28	369	10	28	1,714	106	45	1	29	2,590
加 太 出 張 所		2	3	52	2	4	131	2	6	460	21			8	691
紀 伊 分 署	2	3	1	117	15	2	168		13	694	71	54	3	12	1,155
鳴 滝 出 張 所 (専)	1	1	1	145	13	14	270	3	17	1,128	84	42	1	22	1,742
鳴 滝 出 張 所 (兼)				70	6	7	102	3	13	420	32			11	664
局 ・ そ の 他											3	19	1		23
合 計	40	37	17	2,131	193	124	3,116	86	199	12,759	1,177	331	15	329	20,554

(3) 隊別活動詳細

※覚知=入電

		中署	南分署	宮前 (専)	宮前 (兼)	東署	四箇郷	岡崎	河南	北署	加太	紀伊分署	鳴滝 (専)	鳴滝 (兼)	局・その他	合計	平均
出 動 件 数		2,966	2,082	2,569	1,259	1,862	1,346	862	743	2,590	691	1,155	1,742	664	23	20,554	
比 率 (%)		14.4	10.1	12.5	6.1	9.1	6.5	4.2	3.6	12.6	3.4	5.6	8.5	3.2	0.1		
1 日 平 均 (件 数)		8.1	5.7	7.0	3.4	5.1	3.7	2.4	2.0	7.1	1.9	3.2	4.8	1.8	0.1	56.3	
一 件 平 均	覚知から 現場到着まで	7分09秒	7分56秒	7分23秒	7分40秒	7分34秒	7分22秒	8分51秒	9分01秒	7分58秒	8分22秒	8分04秒	7分38秒	7分59秒	14分30秒		7分45秒
	覚知から 病院収容まで	29分25秒	35分25秒	33分40秒	34分48秒	37分16秒	31分52秒	39分26秒	44分45秒	32分10秒	32分20秒	38分41秒	33分06秒	36分41秒	24分40秒		34分18秒
	覚知から 帰署まで	46分09秒	54分01秒	52分35秒	54分34秒	59分50秒	53分45秒	68分55秒	77分17秒	51分31秒	55分02秒	63分09秒	56分12秒	63分26秒	41分18秒		55分25秒
	現場出発から 病院収容まで	7分07秒	10分12秒	8分12秒	8分46秒	11分04秒	11分02秒	14分59秒	19分48秒	10分16秒	9分52秒	17分34秒	11分24秒	12分27秒	10分19秒		10分44秒
	病院収容から 病院引揚まで	13分03秒	12分34秒	12分45秒	11分48秒	15分15秒	11分09秒	13分18秒	13分43秒	10分43秒	12分09秒	10分12秒	11分37秒	12分51秒	9分43秒		12分22秒
	走行距離(km)	7.4	9.4	8.4	9.2	10.9	11.9	16.5	21.7	10.0	14.8	19.2	13.1	13.8	10.4		11.3
全走行距離(km)		22,059.0	19,638.3	21,513.7	11,622.4	20,232.6	16,003.6	14,221.5	16,090.8	25,983.9	10,237.4	22,224.5	22,801.5	9,176.9	238.4	232,044.5	
全所要時間(分)		136,884	112,470	135,107	68,692	111,414	72,341	59,405	57,428	133,410	38,027	72,933	97,912	42,118	950	1,139,089	

(4) 医療機関開設者別・搬送人員

(単位：人)

医療機関開設者別		事故種別		合 計	うち管外	
医療機関	救急告示医療機関	国 立		3,205	2	
		公 立		2,681	101	
		公 的		7,587	1	
		私 的 病 院		3,967	60	
		私 的 診 療 所		36	16	
		小計		17,476	180	
	その他の医療機関	国 立				
		公 立		114	16	
		公 的				
		私 的 病 院		781	11	
		私 的 診 療 所		74	2	
		小計		969	29	
	計	国 立		3,205	2	
		公 立		2,795	117	
		公 的		7,587	1	
		私 的 病 院		4,748	71	
		私 的 診 療 所		110	18	
小計			18,445	209		
その他の場所			46	9		
合計			18,491	218		

用語説明		管内医療機関名（例）	管外医療機関名（例）
国立	開設者が国であるもの	・和歌山労災病院	
公立	開設者が都道府県、市町村及び地方自治体の組合であるもの	・応急診療センター ・和歌山県立医科大学附属病院	・公立那賀病院 ・海南医療センター
公的	開設者が次によるもの ・普通国民健康保険組合 ・日本赤十字社 ・社会福祉法人恩賜財団済生会 ・全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会 ・社会福祉法人北海道社会事業協会	・日本赤十字社和歌山医療センター ・済生会和歌山病院	・野上厚生総合病院
私的	上記以外の医療機関	上記以外の医療機関	
その他	・傷病者を医療機関に収容する目的で、道路上等中継のために搬送を行った場合 ・多数傷病者が発生した際、応急的又は便宜的に傷病者を学校、体育館等に搬送した場合	ヘリポート・空港・港・駅舎・接骨院等	

(5) 覚知時刻別・事故種別出動件数

(単位:件)

事故種別 時間別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	資器材等搬送	その他	
0 0 ~ 0 1	2	0	1	35	0	0	84	6	2	398	13	6	0	18	565
0 1 ~ 0 2	0	1	1	22	1	0	68	9	7	331	8	5	0	12	465
0 2 ~ 0 3	2	1	0	18	2	0	45	9	5	322	6	5	0	11	426
0 3 ~ 0 4	0	1	0	7	0	0	41	1	1	273	12	5	1	16	358
0 4 ~ 0 5	1	2	1	14	0	0	52	5	6	278	7	4	0	7	377
0 5 ~ 0 6	1	0	0	20	3	0	49	1	4	302	5	9	1	19	414
0 6 ~ 0 7	1	1	0	65	4	0	74	1	15	374	14	7	0	11	567
0 7 ~ 0 8	1	0	0	143	7	0	108	1	6	536	11	11	0	9	833
0 8 ~ 0 9	2	0	2	146	8	1	200	4	11	680	25	22	0	9	1,110
0 9 ~ 1 0	1	2	2	137	21	5	220	3	6	762	89	21	5	8	1,282
1 0 ~ 1 1	2	0	0	130	25	10	202	4	12	693	127	20	0	14	1,239
1 1 ~ 1 2	5	0	1	135	22	12	163	0	5	705	124	23	0	21	1,216
1 2 ~ 1 3	3	2	2	115	12	20	160	3	6	635	129	21	1	11	1,120
1 3 ~ 1 4	0	11	1	125	16	16	179	1	14	603	93	10	1	12	1,082
1 4 ~ 1 5	4	7	0	98	23	18	187	2	12	580	59	18	1	8	1,017
1 5 ~ 1 6	1	3	2	105	10	15	155	0	11	562	70	11	2	19	966
1 6 ~ 1 7	3	3	0	144	9	11	159	3	10	568	86	26	1	16	1,039
1 7 ~ 1 8	4	2	1	169	8	6	199	4	9	635	78	21	2	19	1,157
1 8 ~ 1 9	2	1	2	164	5	2	181	2	13	640	63	20	0	14	1,109
1 9 ~ 2 0	0	0	0	114	8	3	170	3	10	666	53	22	0	12	1,061
2 0 ~ 2 1	2	0	1	79	4	2	119	6	9	646	34	16	0	21	939
2 1 ~ 2 2	1	0	0	51	3	2	128	4	7	593	25	10	0	20	844
2 2 ~ 2 3	1	0	0	60	2	1	98	4	10	528	23	5	0	10	742
2 3 ~ 2 4	1	0	0	35	0	0	75	10	8	449	23	13	0	12	626
合 計	40	37	17	2,131	193	124	3,116	86	199	12,759	1,177	331	15	329	20,554

(6) 覚知別・事故種別出動件数

(単位:件)

事故種別 覚知別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合 計
											転院搬送	医師搬送	資器材等搬送	その他	
119(固定)	7			89	18	33	591	12	20	2,415	451	61	1	104	3,802
119(携帯)	21	27	7	1,661	107	75	1,504	52	113	5,839	33	133	1	156	9,729
119(IP)	6	8	1	106	64	12	967	9	28	4,273	627	99	2	38	6,240
加入(固定)			1	7	1		9	1	4	40	43	2	2	2	112
加入(携帯)						1	5		4	29	6		2	4	51
警察電話	2	1	8	225	1		23	10	27	67		5		21	390
駆付け				8	1		11	1	2	73				3	99
専用回線				1	1		1			2					5
事後聞知															0
自己覚知	4	1		34		3	4	1	1	18	14	31	7	1	119
衛星119															0
緊急メール															0
緊急FAX										1					1
その他							1			2	3				6
合 計	40	37	17	2,131	193	124	3,116	86	199	12,759	1,177	331	15	329	20,554

(7) 発生場所別・事故種別搬送人員

(単位:人)

発生場所別 事故種別		住 宅	公 衆 出 入 の 所 公 場	仕 事 場	道 路	そ の 他	合 計
火	災	6	1	4		4	15
自 然	災 害	12	2	3	15		32
水	難		1			5	6
交 通	事 故	4	66		1,992	22	2,084
労 働	災 害			188			188
運 動	競 技		125		1	1	127
一 般	負 傷	1,693	647	25	415	133	2,913
加	害	27	20	2	15	2	66
自 損	行 為	111	3	4	4	6	128
急	病	8,521	2,434	329	416	58	11,758
その他	転院搬送		1,169			3	1,172
	そ の 他	2					2
合	計	10,376	4,468	555	2,858	234	18,491

(8) 年齢別事故種別搬送人員

(単位:人)

		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		合計
												転院搬送	その他	
新生児	生後28日未満							1			4	14		19
乳幼児	生後28日以上～7歳未満			1	48			190			445	27		711
少年	7～18未満				227	1	66	101	3	2	282	8	1	691
成人	18～25未満		3		301	15	19	46	6	6	420	24		840
	25～35未満	3	3		230	33	16	68	14	22	506	60		955
	35～45未満	2	5	2	206	38	12	91	14	30	687	58		1,145
	45～55未満	1	7	1	266	35	9	161	12	25	1,008	55		1,580
	55～65未満		1		245	32	4	217	7	20	981	92		1,599
高齢者	65歳以上	9	13	2	561	34	1	2,038	10	23	7,425	834	1	10,951
合計		15	32	6	2,084	188	127	2,913	66	128	11,758	1,172	2	18,491

(9) 診療科目別・事故種別搬送人員

(単位:人)

		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		合計
												転院搬送	その他	
外	科	15	23	6	1,560	130	88	1,938	56	123		39		3,978
整	形外科		8		494	52	36	942	9	4		49		1,594
脳	外科		1		28	3	2	16			746	149		945
内	科										6,646	211	1	6,858
小	児科										634	44		678
精	神神経科										152	3		155
産	婦人科										45	62		107
眼	科					3	1	9	1		14			28
耳	鼻咽喉科							2			117	7		126
泌	尿科							1			318	44		363
そ	の他										873	119		992
呼	吸器科										1,119	263		1,382
循	環器科										915	170		1,085
消	化器科				2			5		1	179	12	1	200
合	計	15	32	6	2,084	188	127	2,913	66	128	11,758	1,172	2	18,491

(10) 傷病程度別・年齢別搬送人員

(単位:人)

程度別 \ 年齢別	新生児 (生後28日未満)	乳幼児 (生後28日以上7歳未満)	少年 (7歳以上18歳未満)	成人 (18歳以上25歳未満)	〃 (25歳以上35歳未満)	〃 (35歳以上45歳未満)	〃 (45歳以上55歳未満)	〃 (55歳以上65歳未満)	高齢者 (65歳以上)	合計(人)	合計(%)
死亡		2			2	3	11	17	167	202	1.1
重症	1	2	5	5	12	21	39	78	593	756	4.1
中等症	15	54	44	68	132	169	272	383	4,114	5,251	28.4
軽症	3	648	638	766	809	951	1,258	1,121	6,076	12,270	66.4
その他		5	4	1		1			1	12	0.1
合計	19	711	691	840	955	1,145	1,580	1,599	10,951	18,491	100.0

(1) 発生地区別・出場件数

地区別	件数等	出 動 件 数	
		件数	比率(%)
本 町		416	2.0
広 瀬		357	1.7
砂 山		476	2.3
今 福		168	0.8
城 北		608	3.0
中 之 島		424	2.1
新 南		531	2.6
宮 北		605	2.9
雄 湊		346	1.7
芦 原		135	0.7
吹 上		477	2.3
大 新		486	2.4
宮		1,262	6.1
四 箇 郷		859	4.2
西 和 佐		360	1.8

地区別	件数等	出 動 件 数	
		件数	比率(%)
和 佐		323	1.6
小 倉		378	1.8
岡 崎		372	1.8
西 山 東		211	1.0
東 山 東		158	0.8
湊		198	1.0
野 崎		978	4.8
松 江		548	2.7
貴 志		890	4.3
木 本		690	3.4
西 脇		721	3.5
加 太		273	1.3
宮 前		994	4.8
高 松		347	1.7
雑 賀		716	3.5

地区別	件数等	出 動 件 数	
		件数	比率(%)
和 歌 浦		427	2.1
田 野		66	0.3
雑 賀 崎		72	0.4
安 原		340	1.7
名 草		909	4.4
三 田		342	1.7
楠 見		1,023	5.0
有 功		710	3.5
紀 伊		599	2.9
直 川		198	1.0
川 永		357	1.7
山 口		184	0.9
市 外		20	0.1
合計		20,554	

※ 出動が最も多い地区は宮地区(6.1%)、2番目は楠見地区(5.0%)です。

(12) 高速道路における救急出動状況

区分 事故種別	出 動 件 数	不搬送件数	搬 送 人 員
交 通 事 故	17	1	16
急 病	15	3	12
一 般 負 傷	0	0	0
労 災	0	0	0
医 師 搬 送	1	1	0
そ の 他	1	1	0
合 計	34	6	28

(13) 応急手当普及啓発活動実施状況

区分	消 防 局	中 消 防 署	東 消 防 署	北 消 防 署	応急手当普及員	合 計
	消 防 協 会					
	回 数	回 数	回 数	回 数	回 数	回 数
	人 員	人 員	人 員	人 員	人 員	人 員
普通救命講習 Ⅰ	89	5	6	11	19	130
	1,936	60	96	147	469	2,708
普通救命講習 Ⅱ	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
普通救命講習 Ⅲ	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
上級救命講習	5	0	0	0	0	5
	126	0	0	0	0	126
救急のつどい	83	4	4	11	0	102
	4,231	61	429	684	0	5,405
応急手当普及員講習	2	0	0	0	0	2
	46	0	0	0	0	46
応急手当普及員再講習	2	0	0	0	0	2
	49	0	0	0	0	49
合 計	181	9	10	22	19	241
	6,388	121	525	831	469	8,334

4 救 助 統 計

(1) 救助体制

救助活動には、迅速、確実かつ安全に要救助者を救出するために高度な技術と知識、強健な体力、慎重な安全管理などが要求されるため、救助隊員は常に訓練を重ね救助技術の向上に努めるとともに救助資器材の管理・整備を図り、万全を期しています。

(2) 事故別救助活動状況

事 故 種 別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 事 故 等	風 害 事 故 等	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
救 助 出 動 件 数	48	58	18	4	6	82	7	0	141	364	
救 助 活 動 件 数	11	35	13	3	4	68	4	0	31	169	
救 助 人 員	8	37	14	3	5	70	4	0	30	171	
出 動 人 員	1,644	909	407	44	91	1,222	131	0	2,714	7,162	
出 動 車 両 台 数	449	254	115	12	26	337	36	0	744	1,973	

(3) 救助出動状況

年 別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
救助出動件数(※1)	401 (335)	335 (289)	379 (329)	289 (257)	364 (316)
救助人員(※2)	175 (160)	173 (165)	210 (202)	150 (145)	171 (163)

※1 ()内は、火災以外の救助出動件数

※2 ()内は、火災以外の救助人員数

(4) 方面別・地区別救助事故発生状況

方面別	地区別	出 動 件 数	方面別	地区別	出 動 件 数	
第1方面	本 町	4 (4)	第3方面	宮	20 (15)	
	城 北	16 (15)		四 箇 郷	11 (11)	
	広 瀬	5 (4)		西 和 佐	8 (6)	
	雄 湊	3 (3)		和 佐	2 (1)	
	大 新	12 (10)		小 倉	13 (11)	
	新 南	9 (7)		岡 崎	5 (4)	
	吹 上	5 (5)		東 山 東	7 (7)	
	砂 山	14 (13)		西 山 東	2 (2)	
	宮 北	7 (7)		小 計	68 (57)	
	中 之 島	10 (6)		第5方面	湊	2 (2)
	芦 原	5 (3)	野 崎		15 (10)	
	今 福	3 (3)	松 江		11 (11)	
	小 計	93 (80)	木 本		7 (7)	
	第2方面	高 松	7 (4)		貴 志	9 (6)
雑 賀		16 (15)	西 脇		11 (11)	
雑 賀 崎		2 (2)	加 太		12 (11)	
和 歌 浦		5 (5)	小 計		67 (58)	
宮 前		13 (10)	第6方面		楠 見	19 (17)
三 田		9 (7)			有 功	11 (10)
名 草		13 (12)		直 川	3 (3)	
安 原		9 (8)		川 永	10 (10)	
田 野		0 (0)		紀 伊	12 (12)	
小 計		74 (63)		山 口	6 (5)	
出動件数合計		364 (316)		小 計	61 (57)	
				市 域 外	1 (1)	

※ () 内は、火災以外の救助出動件数

消 防 局 ・ 消 防 署 の と こ ろ

名 称	所 在 地	電 話 F A X
消 防 局	〒640-8157 和歌山市八番丁12番地	(073) 422-0119 (代) 423-0190 (FAX) 消防総務課 426-0119 予 防 課 427-0119 警 防 課 428-0119 指 令 課 422-0119
中 消 防 署	〒640-8157 和歌山市八番丁12番地	432-0119 (代) 432-0981 (FAX)
中 消 防 署 南 分 署	〒641-0021 和歌山市和歌浦東1丁目1番13号	444-0119 (代) 444-0577 (FAX)
中 消 防 署 南 分 署 所 宮 前 出 張 所	〒641-0007 和歌山市小雑賀2丁目2番8号	424-0119 (代) 428-8760 (FAX)
東 消 防 署	〒640-8303 和歌山市鳴神1059番地6	473-0119 (代) 473-0363 (FAX)
東 消 防 署 四 箇 郷 出 張 所	〒640-8391 和歌山市加納246番地3	474-0119 (代) 474-0144 (FAX)
東 消 防 署 岡 崎 出 張 所	〒640-8312 和歌山市森小手穂295番地2	475-0119 (代) 475-0144 (FAX)
東 消 防 署 河 南 出 張 所	〒649-6275 和歌山市吐前568番地	477-0119 (代) 477-0437 (FAX)
北 消 防 署	〒640-8412 和歌山市狐島645番地3	452-0119 (代) 452-3946 (FAX)
北 消 防 署 加 太 出 張 所	〒640-0103 和歌山市加太1203番地4	459-0523 (代) 459-0524 (FAX)
北 消 防 署 紀 伊 分 署	〒649-6339 和歌山市弘西1101番地2	461-0119 (代) 461-6587 (FAX)
北 消 防 署 紀 伊 分 署 所 鳴 滝 出 張 所	〒640-8483 和歌山市園部596番地163	453-0119 (代) 453-0288 (FAX)

令和元年11月発行

和歌山県和歌山市八番丁12番地

和歌山市消防局 消防総務課

TEL 073(426)0119 (直)

FAX 073(423)0190

E-mail:shobosoumu@city.wakayama.lg.jp

